

**2009・2010年度経済・販売電力量予測（2009年10月）**  
**－ 景気は緩やかな回復、新政権の政策は当面下押し要因に －**

**< 予測要旨 >**

**(標準予測)**

電中研短期マクロモデルによる予測によれば、実質GDP成長率は、2009年度3.8%減のあと、2010年度は0.8%増と緩やかな増加にとどまる。景気は2009年1-3月に大幅な生産・在庫調整により底を打ち、政策効果も加わって夏場持ち直したものの、その後の回復力は弱く、2010年年央まで弱い動きが続く。雇用・所得環境の好転には時間を要し、個人消費・住宅投資など家計需要回復は遅れ、設備投資も、内外需の先行き不透明さと大幅減益の継続により削減が続く。輸出はアジア向け中心に下支えしているものの、景気回復の遅れから米欧向けの増勢は弱く、国内外の政策効果に支えられた緩やかな景気回復が続く（図表1、P. 9、P. 21 付表(4)）。これを受けて、販売電力量（10社計）は、2009年度の前年比4.3%減（電灯0.5%減、電灯以外のその他電力6.1%減）から、2010年度は気温要因が平年並という前提のもとで、同2.0%増（電灯1.7%増、電力2.2%増）と小幅回復する（P. 11 図表4-3、P. 19付表(2)）。

**(鳩山新政権の政策シミュレーション (P. 14) )**

鳩山新政権の経済政策を織り込んだシミュレーションを行うと、2009年度の実質GDP成長率は公共事業削減により0.1%低下し前年度比3.9%減、2010年度は同0.9%増と0.1%上昇する（ただし実質GDPの水準は標準予測比はほぼ不変）。新政権の政策は、需要削減が先行するため当面は景気の下押し要因となり、プラス効果発現は2011年度以降となる。

**(米欧景気不振・円高シミュレーション (P. 16) )**

米欧経済の回復力が企業への潤滑な資金供給不足から削がれ、標準予測比世界貿易の伸びが低まり（2010年3.2%増→1.4%増）、同時にドル安に伴う10円の円高が進むケースでは、輸出が米欧景気悪化と円高により減少、その影響で鉱工業生産も低下、減益に伴う投資等の減少から、2010年度の実質GDP成長率は0.5%低下し0.3%程度となる。

**(気温シミュレーション (P. 17) )**

2010年度が近年の最も厳しい猛暑・厳冬と同程度の気温になれば、販売電力量は3.7%（電灯3.2%、電力3.9%）増加する。逆に、同じく冷夏・暖冬になれば、販売電力量は0.1%増（電灯0.7%減、電力0.5%増）とほぼ横ばいとなる。

**図表1 予測の概要**

年度	2008 (実績)	2009 (予測)	2010 (予測)
名目GDP (前年度比%)	-3.5	-4.3	-0.9
実質GDP (2000年価格、前年度比%)	-3.2	-3.8	0.8
個人消費 (前年度比%)	-0.5	0.1	1.4
民間設備投資 (同)	-9.6	-18.8	-2.0
公的固定資本形成 (同)	-4.4	11.2	2.4
内需寄与度	-2.1	-3.5	0.5
外需寄与度	-1.2	-0.2	0.3
鉱工業生産指数 (前年度比%)	-12.8	-19.4	-0.4
通関原油価格 (ドル/バレル)	90.5	63.8	63.2
円ドルレート (円/ドル)	100.5	95.8	98.4
米国実質GDP (暦年、前年比%)	0.4	-2.5	2.0
販売電力量計 (10社計、kWh前年度比%)	-3.3	-4.3	2.0
電灯需要	-1.5	-0.5	1.7
電力需要	-4.2	-6.1	2.2
(参考) 大口電力需要	-5.9	-11.2	0.7

本件に関するお問い合わせ先 (財) 電力中央研究所 電話 03-3480-2111  
 社会経済研究所 (担当: 門多、林田、星野、渡辺)  
[http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short\\_period/index.html](http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short_period/index.html)

○本予測は、2009年10月6日にエネルギー記者会などでプレス発表されたものである。

## 目 次

1. 景気の現状-----	1
2. 予測の前提条件-----	2
2.1 海外経済-----	2
2.2 原油価格-----	5
2.3 財政・金融政策-----	6
3. 日本経済の標準予測-----	9
3.1 2009・2010年度の日本経済-----	9
4. 販売電力量予測-----	11
4.1 電力需要の現状と販売電力量予測-----	11
4.2 景気要因-----	12
4.3 料金要因-----	13
4.4 気温要因-----	13
5. シミュレーション分析-----	14
5.1 鳩山新政権の政策シミュレーション-----	14
5.2 米国景気不振・円高シミュレーション-----	16
5.3 気温シミュレーション-----	17
付表（1）～（6）四半期予測前提条件および予測結果-----	19
参考（1）主要経済指標 年度データ-----	24
参考（2）今回予測と前回4月予測との比較-----	25

# 1. 景気の現状

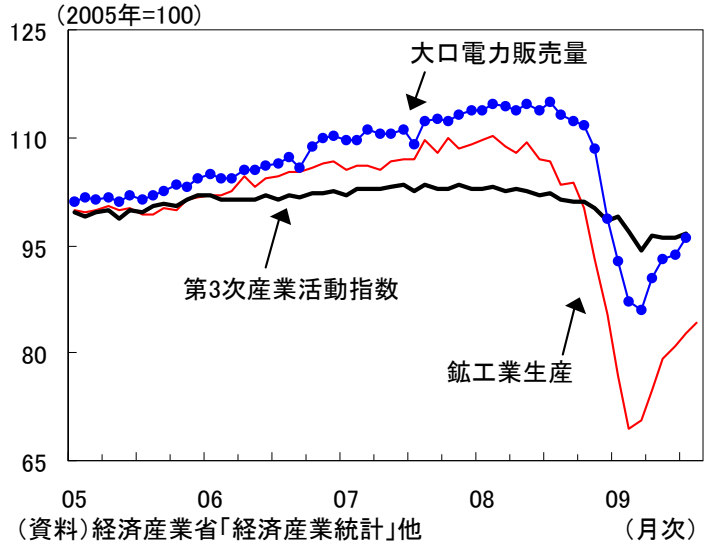
主要景気指標である、鉱工業生産・大口電力販売は2008年秋以降急減し、その後、第三次産業活動指数も2009年年初から低下するなど第三次産業にも調整は広がった。しかし、2009/1-3を底に生産・在庫調整が進み、エコ減税の効果もあって製造業では持ち直しが進み、国内景気全般も小幅持ち直している。ただし、生産の水準は前年水準の2割減程度までの回復にとどまっている（政府認定の景気の山は2007/10-12）（図表1-1）。

8月の鉱工業生産指数は季節調整済前月比1.8%増（前年比18.7%減）と6カ月連続増加した。業種別には輸送機械や電子部品・デバイスをはじめとする幅広い業種で、輸出の増加や国内自動車販売の持ち直しなどを受けて増加している。四半期別にみると、4～6月期の前期比8.3%増（前年比27.8%減）に続いて、7～9月期も緩やかながら前期比増加する見込みである。また、8月の大口電力販売量（非製造業含む）は前年比14.1%減と11カ月連続で前年水準を下回り（図表1-1）、昨年のピーク水準比15～16%低い状況が続いている。

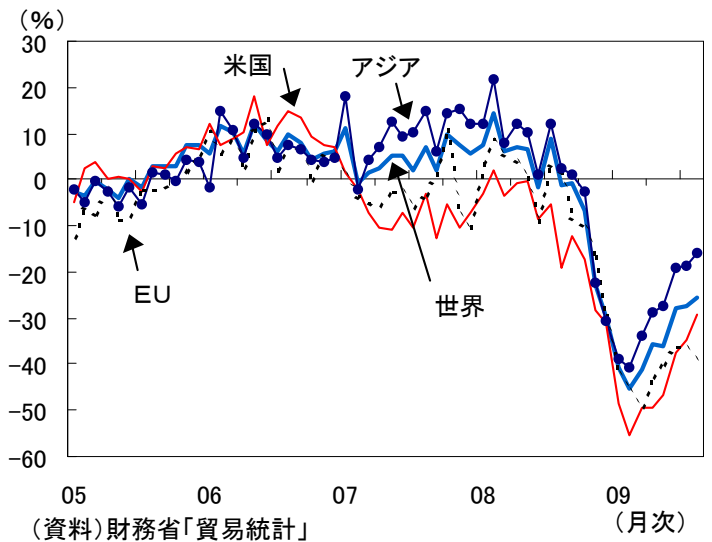
需要面についてみると、8月の輸出数量指数は前年比25.4%減と、1～3月期42.5%減、4～6月期33.2%減から徐々に減少幅を縮小しつつある。地域別には、中国を中心とするアジア向けの持ち直しがみられ、米欧国向けは回復力が弱い（図表1-2）。

また国内では、設備投資の一致指標となる輸送機械を除く資本財出荷指数と建設財出荷指数は、共に大幅な調整が続いている。資本財出荷（輸送機械除く）は、2009/1-3には前年比半減し、その後も4～6月期には前年比41.1%減、8月同35.3%減となっている。建設財出荷は、公共事業の増加で、やや減少幅は小さくなっている（4～6月期には前年比17.7%減、8月同12.9%減）（図表1-3）。先行指標では、民間設備投資の半年から1年程度の先行指標である船舶・電力を除く民需機械受注は、7月には前年比34.8%減、7～9月期予測でも同31.6%減、また、建設工事受注（民間50社）も8月には前年比27.3%減となっており、明るい兆しは見られない。

一方、家計支出については、住宅投資は8月の新設住宅着工戸数は前年比38.3%減となった。09年後半は、前年の耐震偽装問題対応の制度変更による急減の反動で増加したが、年末から再び分譲・貸家を中心に2～4割減という調整が続いている。また、個人消費は家計調査の8月の実質消費支出が同



図表1-1 主要景気指標



図表1-2 地域別輸出数量指数(前年比%)

2.6%増と2ヶ月ぶりの増加（二人以上の世帯）となったが、勤労者世帯では実収入・可処分所得が減少する中での消費性向上昇によって耐久財消費が増加するなど、エコポイント制度などの効果が読み取れる。

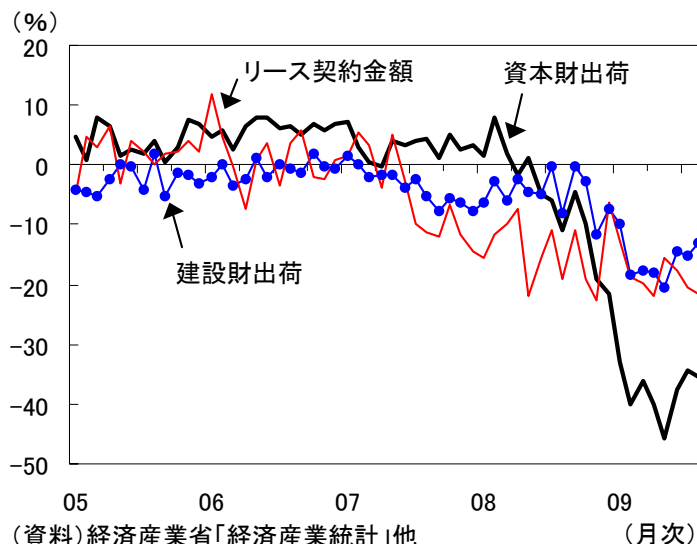
このようななかで、2009年4～6月期の実質GDP（2次速報値、内閣府公表）は前期比0.6%増（前年比7.2%減）と5四半期ぶりの増加となった（図表1-4）。需要項目別には、設備投資（同0.7%P低下）や住宅投資（同0.3%低下）は成長率の押し下げ要因となったが、海外需要（同1.6%P上昇）が押し上げ要因に転じたほか、政策効果の顕在化から公的需要（寄与度0.3%P上昇）と個人消費（同+0.5%P）もプラスに寄与した。全体として景気は2009年1～3月期を谷として緩やかに回復局面入りしたと言える。

## 2. 予測の前提条件

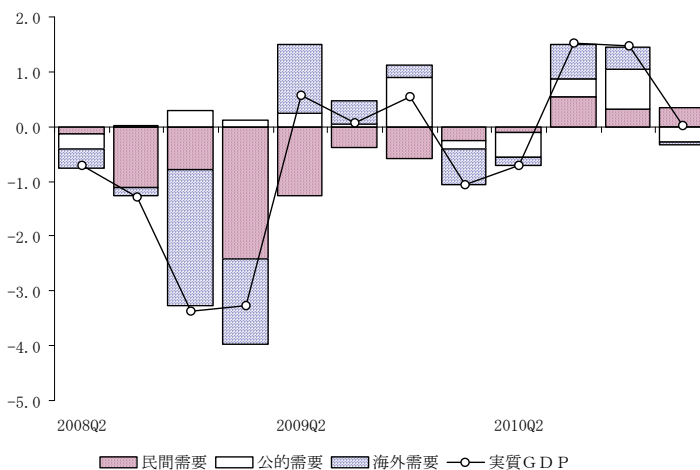
### 2.1 海外経済

#### （米国経済）

2009年4～6月期の実質GDPは前期比0.3%減（季節調整済）の12.9兆ドルと前期の同1.7%減からマイナス幅を縮小させた（図表2-1）。その要因を需要項目別にみると、個人消費（前

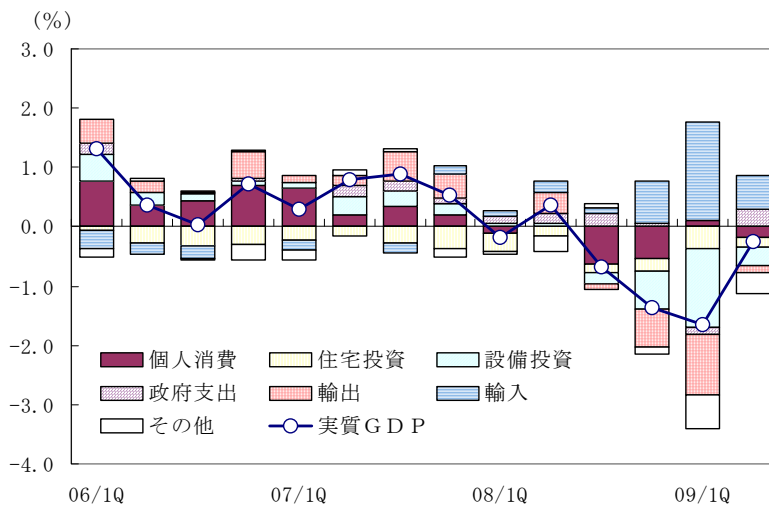


図表1-3 設備投資関連指標の推移(前年比%)



図表1-4 実質GDP前期比増減率の推移

注) 09q2まで実績。



図表2-1 米国実質GDP成長率(前期比寄与度)

期比0.2%減)は減少したものの、政府支出(同1.6%増)が防衛関連支出の増加からプラスに転じたほか、設備投資(同2.8%減)や輸出(同1.3%減)がマイナス幅を大幅に縮小させたことから成長率全体の一層の落ち込みには歯止めがかけられた。また、個人消費や設備投資が減少する中で民間在庫が大幅に減少している点は在庫調整の進展を示しており、下半期以降のプラス要因としてみる事ができる。下半期以降、経済成長率はプラスに転じる見込みであるが、雇用・所得環境の悪化や金融資本市場の不安定性が残る状況の下で、景気回復の動きは弱いものとみられる。

IHS-GIの予測(9月)では、実質GDPは2008年の前年比0.4%増の後、2009年は同2.5%減とマイナス成長に転じる。続く2010年は同2.0%増と回復は緩やかなものに留まるとしている(図表2-2)。

今年下期における主要な成長の牽引役は、企業部門におけるこれまでの急速な生産調整からのリバウンドである。とりわけ、廃車奨励金(cash-for-clunkers)<sup>1</sup>の効果から自動車関連セクターを中心にその動きが目立っている。全体として、在庫調整は7~9月期にかけて緩やかになり、10~12月期以降は在庫の積み増し局面に転じるとみられる。その結果、生産指数は2008年の前年比2.2%減の後、2009年が同10.1%減、2010年が同3.1%増と緩やかながら回復に向かう。こうした動きを受けて、設備投資は、建設投資の減少は続くものの、機械・ソフトウェア投資が増加に転じるため、2008年の同1.6%増の後、2009年が同17.5%減、2010年が同0.9%増と大幅な減少が微増に転ずる。

一方、家計部門では、企業部門のコストカットを通じた雇用・所得環境の悪化に加え、依然として高い水準にある債務負担を調整する動きが続く。これを受けて、個人消費は2008年の前年比0.2%減の後、2009年が同0.8%減、2010年が同1.6%増と2007年以前の3%前後の成長に回帰するまでには至らない。住宅投資は、一次取得者向け税還付(first-time homebuyer tax credit)<sup>2</sup>の効果に加え、住宅価格の下げ止まりなどから回復に向かい、2008年の同22.9%減の後、2009年が同21.2%減、2010年が同10.6%増となる。

図表2-2 主要機関の世界経済短期予測

暦年(前年比%)	IMF(2009/8)			OECD(2009/6)			IHS-GI(2009/8)		
	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2008	2009	2010
世界実質成長率	3.1	-1.4	2.5	2.4	-2.2	2.3	2.0	-2.5	2.0
OECD計	0.8	-3.8	0.6	0.8	-4.1	0.7			
米国	1.1	-2.6	0.8	1.1	-2.8	0.9	0.4	-2.5	2.0
ユーロ圏	0.8	-4.8	-0.3	0.5	-4.8	0.0	0.6	-4.1	0.6
日本	-0.7	-6.0	1.7	-0.7	-6.8	0.7	-0.7	-5.7	0.9
日本除くアジア計	-	-	-	-	-	-	6.2	3.0	5.7
中国	9.0	7.5	8.5	-	-	-	9.0	8.0	10.1
NIES	-	-	-	-	-	-	2.1	-2.5	2.2
ASEAN	4.8	-0.3	3.7	-	-	-	4.5	1.2	3.5
世界貿易数量(財貨・サービス)	2.9	-12.2	1.0	2.5	-16.0	2.1	3.1	-12.5	4.7
先進国輸入	0.4	-13.6	0.6	0.5	-14.6	1.0	-	-	-
途上国輸入	9.4	-9.6	0.8	-	-	-	-	-	-
ドル建て貿易単価									
工業製品輸出	9.6	-8.9	1.7	-	-	-	-	-	-
石油除く一次産品	7.5	-27.9	4.4	-	-	-	-	-	-
原油価格(\$/b)	97.0	60.5	74.5	97.0	58.0	65.0	99.8	60.3	66.5

(注) 原油価格は IMF 予測では北海ブレント、ドバイ、WTI 原油価格の平均価格、OECD 予測では北海ブレント原油価格、IHS-GI(IHS Global Insight) 社予測では WTI 原油価格である。ASEAN はタイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの 5 カ国、NIES は韓国、台湾、香港の 3 カ国、OECD 予測の先進国輸入はOECD 輸入計。IHS-GI社の米国実質成長率は 2009年9月予測。

<sup>1</sup> 2009年7月下旬から導入された買い換え補助制度(CARS(Car Allowance Rebate System))では、買い換え対象車との燃費を比較(自動車の場合10マイル/ガロン以上の燃費向上が条件)して支払われた(1台あたり4,500ドル)。当初予算枠(10億ドル)は1週間で払底し、8月24日まで追加措置が取られた。

<sup>2</sup> 米国での現状の住宅ローン減税策では、2009年12月1日までに初めて住宅を購入する場合、最大8千ドルの減税を受けることが可能となっている(ブッシュ前政権では最大75百ドル)。財政コストは66億ドル程度とみられる。

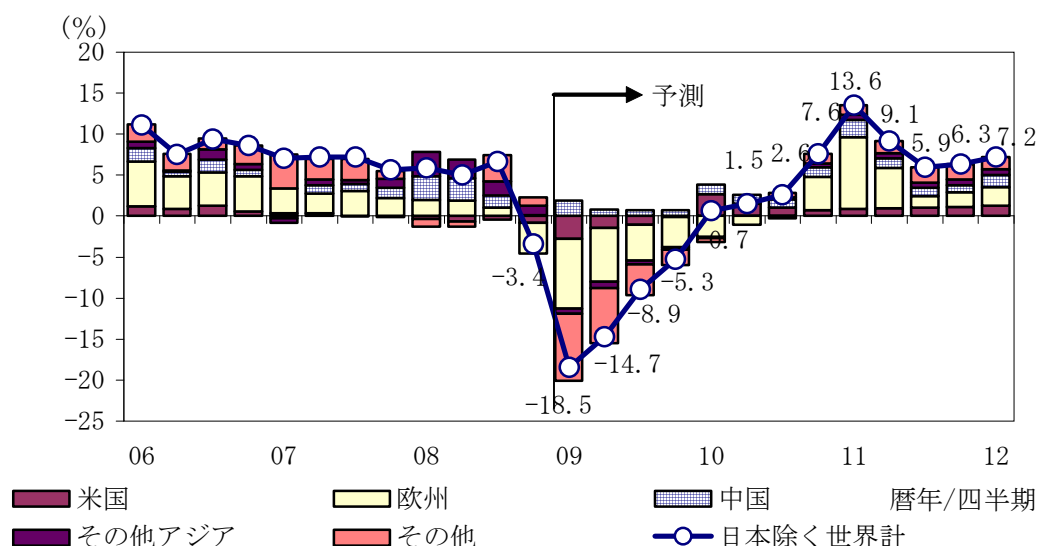
政府部門についてみると、2009年の連邦政府支出は前年比5.3%増、2010年は同2.1%増となる。連邦政府が実施する景気刺激策の総額約79百億ドルのうち今後2年間で支出が見込まれているのは約56百億ドルであり、これにより、実質GDP成長率は2009年に0.9%ポイント、2010年に1.2%ポイント程度押し上げられる。

金融政策についてみると、FRB（連邦準備理事会）は中期的にはインフレに対する懸念を持っており、現在の非伝統的<sup>3</sup>かつ景気刺激的な金融政策からの「出口戦略」を模索している。しかし、予測期間においては現在の金融政策を変更する状況には至らず、政策金利の引き上げは行われない。

（世界経済及び世界貿易）

図表2-2は主要機関による世界経済見通しをまとめたものである。IMF予測では、世界経済実質成長率は2008年の前年比3.1%増の後、2009年は同1.4%減、2010年は同2.5%増と見込まれている。今回の8月予測は前回4月予測に比べ、2009年が0.1%ポイントの下方修正、2010年が0.5%ポイントの上方修正となった。上方修正の要因として、各国の財政・金融政策の実行により、地域により差異はみられるものの、金融市場での不安定性が予想以上に改善されていること、足下の経済データから経済活動の悪化スピードが緩やかになってきていることなどを挙げている。しかし、同時に世界的な景気後退はまだ終わっておらず、回復も緩やかなものになると指摘している。金融市場の不安定性は依然として解消されていないことに加え、今後、徐々に財政による景気下支え効果が弱まることと、家計は逆資産効果により消費を抑制せざるを得ないことなどから、当面、各国は金融市場の健全化と金融・財政政策による経済のサポートが必要であるとしている。

以上より、日本の輸出動向を左右する日本を除く実質世界輸入は、2009年は前年比11.8%減と前年の同4.2%増から大幅なマイナスに転じる。地域別には、米国が9.4%減、欧州先進国が同12.8%減、中国が同12.2%増、中国を除くアジアが同7.2%減を見込んでいる。2010年については同3.2%増と緩やかな



図表2-3 日本を除く実質世界輸入の前提(前年比)

(注) 日本を除く実質世界輸入伸び率の前提は、2008年実績の前年比4.2%増の後、2009年が同11.8%減、2009年が同3.2%増と見込む。

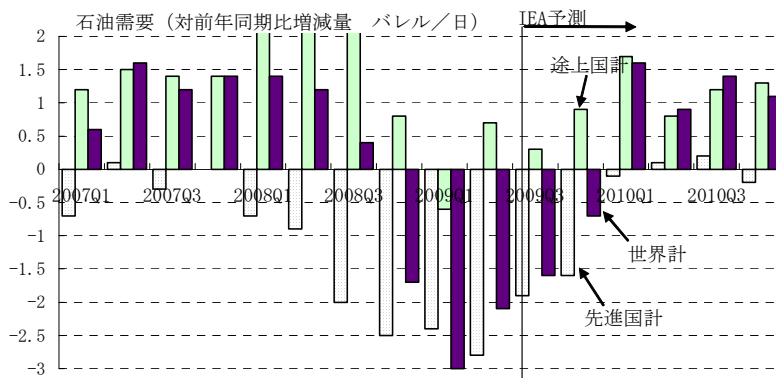
<sup>3</sup> 各国中央銀行は国際的な信用危機に対処するため非伝統的金融政策を実施している。米国では、政策金利であるFFレートの誘導水準を0%に近い異例の低水準に設定、長期金利の低下を促すために低い政策金利を一定期間続ける方針を明示（時間軸効果）などの施策を実施している。加えて、市場機能の低下に対応するために民間リスク資産（住

がら回復に向かう。地域別には米国が同9.9%増、欧州先進国が同0.3%増、中国が同10.2%増、中国を除くアジアが同1.3%増と見込んでいる（図表2-3, 2-9）。

## 2.2 原油価格

IEAのOil Market Reportの9月号によれば、世界の石油需要2009年上期実績は、対前年比で日量255万バレルの減少となったが、下期には日量115万バレルの減少と、減少幅は縮まると予想されている。2008年9月の米国発の世界同時不況の影響は最悪期を脱し、まず先に回復するのが途上国の需要である。中国については2009年の第2四半期の実績で既に前年同期比で日量40万バレルの増加となっている。中国の持直しの背景には、昨年後半からの積極的な財政出動による公共投資の増加がある。特に今回の中国での石油需要増加には道路等インフラ整備用のアスファルトの特需がある。一方、先進国での需要の回復は2010年第2四半期以降にずれ込み、それ以降も世界需要を牽引するのは途上国需要と予測されている。9月予測では、8月予測比、世界全体の日量で2009年50万バレル、2010年40万バレルづつ上方修正された（図表2-4）。

一方、供給側では、世界経済の先行きが少しずつ明るくなってきたこと、上流部門での生産コストが低水準にあること、などから、一時凍結されていた上流部門での資源開発の動きも活発化してきている。また、存在感を強めているのがロシアである。ロシアの石油生産量は、東シベリアVankor油田の新地点で予想を上回る生産量となるなど、2008年12月以降、サウジアラビアの生産量を上回っている。このようななかで、需給バランスの先行きの不透明感などから、OPECでは、9月の総



注) IEA, “Oil Market Report9月号” より作成

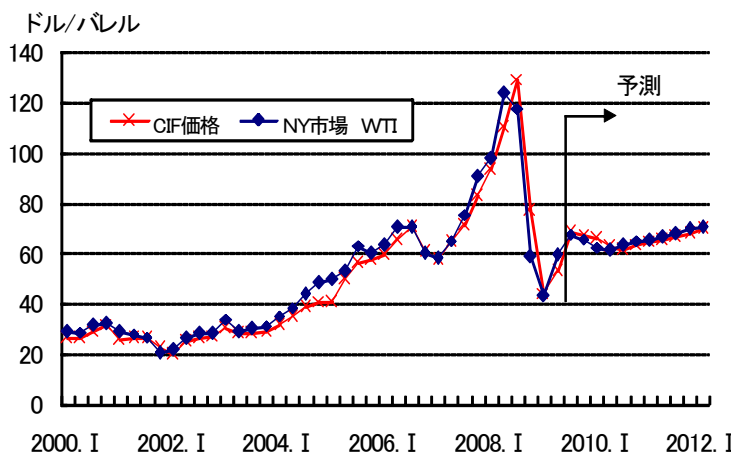
図表2-4 IEAの世界石油需給の予測(前年同期比増減量)

図表2-5 OPEC原油生産動向

減産目標	生産量(万バレル/日)	減産達成率	(万バレル/日量)		
			生産能力	生産余力	
サウジアラビア	132	820	95%	1,160	340
クウェート	37	224	99%	265	41
UAE	38	227	100%	285	58
カタール	12	77	74%	90	13
アルジェリア	20	122	75%	140	18
アンゴラ	24	178	0%	210	32
エクアドル	7	47	49%	50	3
イラン	56	380	2%	400	20
リビア	25	155	60%	177	22
ナイジェリア	32	174	75%	260	86
ベネズエラ	36	221	44%	240	19
OPEC11カ国計	420	2,625	66%	3,277	652
イラク		256		260	4
合計		2,881		3,537	656

出所: IEA, “Oil Market Report, September 2009”

注) 生産余力は、30日以内に達成可能で、90日以上持続可能なもの。



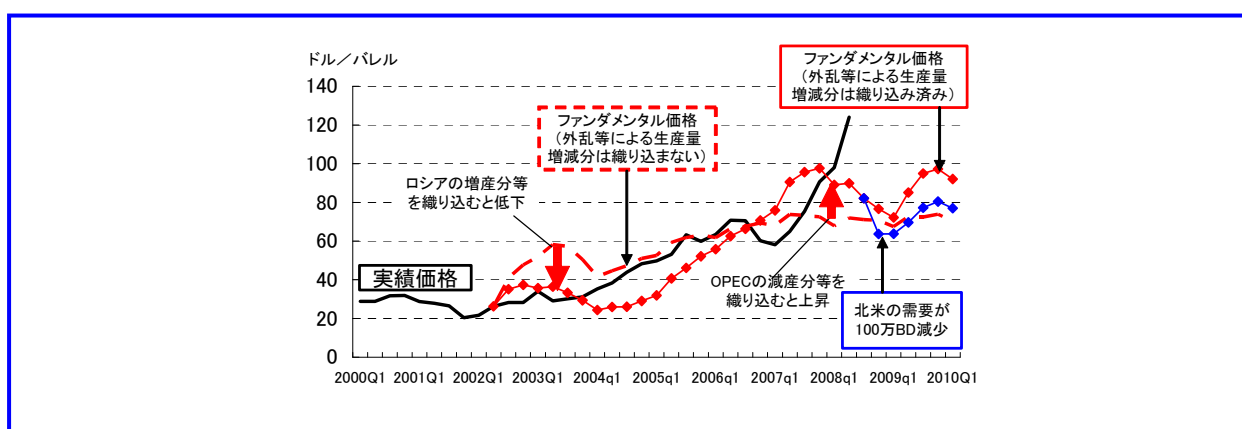
注) 電中研四半期国際石油需給モデルにより計算

図表2-6 原油価格(輸入CIF価格,WTIスポット価格)予測

宅担保証券など)の買い入れや、10月末まで長期国債の買い切りオペレーション等の施策を実施している。

会で現在の減産体制<sup>4</sup>を引き続き維持することに合意した。図表2-5は、OPECの原油生産動向をみたものである。現在のところ減産目標の達成率は66%であるが、すでにOPEC全体では日量650万バレル強の生産余力を持つことになる。

図表2-6は今回の原油価格の予測値である。予測にあたっては、IEAのOil Market Report 8月号の需給予測をモデルで再現し、現時点での価格水準を出発点とした均衡価格をモデル<sup>5</sup>から求めるという手順をとっており、金融要因を現状のまま一定とした場合の、需給バランスから見た価格の方向性を見ることができる。予測結果は、日本の原油輸入CIF価格については、2009年度は63.8ドル/バレル、2010年度は63.2ドル/バレルとなった。ただし、9月のIEAの需要予測の上方修正については反映していない。Non-OPEC供給量の上方修正を除いたネットの需要量予測の9月予測での上方修正は、2009年下期で日量60万バレル程度となることから、この上方修正を盛り込めば、価格予測は平均で1～2ドル/バレル程度上方修正されよう。



注) 電中研四半期国際石油需給モデルによる試算

補図1) 世界の石油需給バランスからみたファンダメンタル価格の推計

この図は、2008年8月予測時に分析したファンダメンタル価格予測の結果である。これは、イラク戦争以前の原油市場がほぼ需給均衡していたと考えられる2002年第2四半期を起点に予測したものである。今回の原油価格の予測水準は、補図1の外乱等を織り込まない破線で示した長期のファンダメンタル価格水準に概ね近づくことがわかる。

## 2.3 財政・金融政策

2009年4～6月期の名目公的固定資本形成は前年比11.1%増と、前期の同0.3%増から増加幅を拡大した。麻生政権での2008年度二次補正予算での上積みと、09年度分の前倒し執行などが奏功したものと推測される。今後について財政政策の前提として想定した予算ベースの国・地方の公共事業費などの前提は図表2-7に、また、麻生政権下で本年5月に成立した14.7兆円規模の補正予算の内訳は図表2-8に示した。2010年度については、8月に締め切られた3%マイナスシーリングの概算要求基準を前提としている。

<sup>4</sup>現在の減産体制は2008年9月に決められたもので、イラクを除くOPEC11カ国全体で日量420万バレルの減産目標（目標生産水準日量2485万バレル）を立てている。その国別内訳は、図表2-5に示した。

<sup>5</sup> 当所オリジナルの四半期国際石油需給モデルを用いると、地域別の石油需給および需給均衡を達成する原油価格が内生的に求められる（星野 電中研報告Y04024）。市場の投機的動きを除去した需給ファンダメンタルから原油価格を予測する手法である。



図表2-7 公共事業費等の想定（標準予測）

中央政府	2007（平成19）年度			2008（平成20）年度			2009（平成21）年度			2010（平成22）年度		
	当初	補正	補正後	当初	補正	補正後	当初	補正	補正後	当初	補正	補正後
公共事業関係費	6.9	+0.4	7.4	6.7	+0.7	7.4	7.1	+3.9	11.0	6.9	+0.0	6.9
前年度比	-3.5		-4.1	-3.1		0.4	5.0		48.0	-3.0		-37.6

地方政府 （純計ベース）	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
投資的経費 （前年度ベース）	19.7	15.8	16.9	14.8	15.2	13.9	14.8	-	14.1	-	13.6	-
前年度比	-7.7	-6.1	-4.0	-6.2	-9.8	-6.5	-2.7	-	-5.1	-	-3.0	-
単独事業費	12.4	7.7	10.1	7.3	8.6	6.8	8.3	-	8.1	-	-	-
前年度比	-8.2	-9.3	-18.4	-5.9	-14.9	-6.4	-3.0	-	-3.0	-	-	-
直轄・補助事業費	7.3	8.1	6.8	7.6	6.6	7.1	6.5	-	6.0	-	-	-
前年度比	-7.0	-2.7	-7.0	-6.5	-2.3	-6.6	-2.4	-	-7.8	-	-	-

（資料）財務省「財政統計年報」、「各年度予算の説明」、「各年度決算の概要」  
総務省「地方財政統計年報」、「地方団体の歳入歳出総額の見込額」

図表2-8 2009年度補正予算の内訳の想定（標準予測）

項目	政府投資	政府消費	補助金	小計	その他資金	合計
社会保障 (0.23兆円)		157				
		72				
医療・介護 (1.19兆円)	264		310			
		152				
	329					
		398				
少子化対策 (0.32兆円)		125				
			199			
雇用対策 (1.27兆円)			707			
		309				
			254			
基盤整備 (3.35兆円)	1323		117			
	1171					
	297					
	264					
ICT利活用の推進 (0.34兆円)	210					
		127				
低炭素社会対応 (0.80兆円)	62					
			370			
			295			
			73			
先端技術開発 (0.79兆円)			793			
地域活性化・地公 体への配慮					2577	
金融対策					2966	
計	3921	1340	3118	8378	5543	13921

（注）2009.5.27成立の21年度補正予算13.9兆円（予備費除く）の中身を政府投資、政府消費、補助金などに仕分けたもの。支出年度は原則2009(21)年度ながら、一部、翌年度以降に繰り越すと想定。単位10億円。

その結果、名目公的固定資本形成については、09年度は21.3兆円（前年度比5.8%増）、10年度は21.6兆円（同1.5%増）と2年連続増加する（図表2-9、P.19 付表（1））。

また、金融政策面では、予測期間を通じて、コールレートは0.1%で横ばいと想定した（P.20 付表（3））。

以上の標準予測での主な外生変数の想定を、図表2-9に示した。

**図表2-9 主な外生変数の想定（標準予測）**

	2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
日本を除く実質世界輸入（10億ドル） 前年比	11721.68 -2.1	10847.7 -7.5	11519.76 6.2
通関原油価格（ドル／バレル） 前年比	90.5 15.4	63.8 -29.5	63.2 -0.9
名目公的固定資本形成（10億円） 前年比	20,091 -1.3	21,262 5.8	21,587 1.5
	2008暦年 (実績)	2009暦年 (予測)	2010暦年 (予測)
米国実質GDP（10億ドル） 前年比	13312.18 0.4	12978.38 -2.5	13244.33 2.0

（注）詳細はP.19付表（1）参照。

### 3. 日本経済の標準予測

#### 3.1 2009・2010年度の日本経済

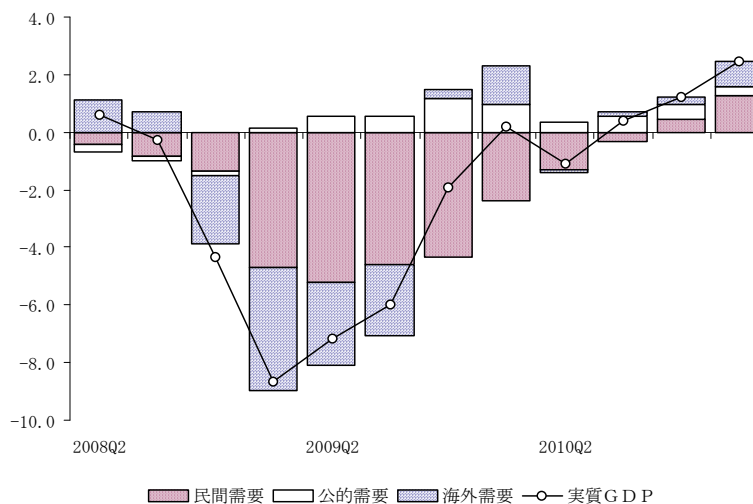
以上の海外・政策環境を前提に、電中研短期マクロモデルを用いて標準予測を行った。その結果は以下の通りである。

図表3-1 標準予測の概要

		2008年度	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
実質GDP	(兆円)	544.4	523.7	527.7
	(前年度比%)	-3.2	-3.8	0.8
個人消費	( 〃 )	-0.5	0.1	1.4
民間住宅投資	( 〃 )	-3.1	-13.6	6.1
民間設備投資	( 〃 )	-9.6	-18.8	-2.0
政府最終消費	( 〃 )	0.3	2.7	1.7
公的固定資本形成	( 〃 )	-4.4	11.2	2.4
財貨サービスの輸出	( 〃 )	-10.2	-19.6	1.1
財貨サービスの輸入	( 〃 )	-3.7	-17.7	-1.8
国内需要	(前年度比寄与度)	-2.0	-3.5	0.5
公的需要	( 〃 )	-0.1	0.9	0.5
財貨サービスの純輸出	( 〃 )	-1.2	-0.2	0.3
名目GDP	(前年度比%)	-3.5	-4.3	-0.9
経常収支	( 兆円 )	12.5	15.8	16.3
鉱工業生産指数	(前年度比%)	-12.8	-19.4	-0.4
国内企業物価指数	( 〃 )	3.2	-5.7	-0.9
消費者物価指数	( 〃 )	1.1	-1.8	-1.3
名目賃金指数	( 〃 )	-1.7	-5.8	-2.5
為替レート	( 円/ドル )	100.5	95.8	98.4
完全失業率	( % )	4.1	5.6	5.2

(注)実質GDPは2000年連鎖価格。

実質GDPは2009年度が前年度比3.8%減(ゲタを除いた実勢成長率は0.6%増)と2年連続のマイナス成長となったあと、2010年度は同0.8%増(同1.2%増)と緩やかながらプラス成長に復帰する。その背景として、①財政・金融政策における各国の協調的スタンスから早期に世界経済が底打ちしており、輸出が上向くこと、②エコカー減税などによる消費喚起策や公共投資の積み増しなどによる政策効果が当面は持続すること、などが挙げられる。しかし、10年度は政策効果が減衰



図表3-2 実質GDPの標準予測(前年同期比寄与度)

(注) 09q2まで実績、09q3以降予測。

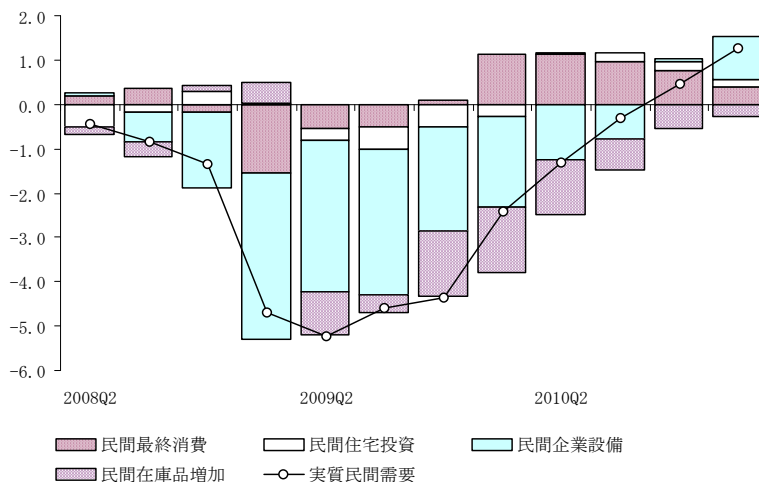
することに加え、輸出持ち直しに伴う生産回復も水準としては依然低く、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善までには至らない。

需要項目別にみると、家計部門では、個人消費は 2009 年度前年度比 0.1 %増、2010 年度は同 1.4 %増と回復傾向で推移する。住宅投資は 2009 年度が同 13.6 %減と 5 年連続のマイナスとなったあと、2010 年度は同 6.1 %増とプラスに転じる。一方、企業部門では、大幅な減益を受けて設備投資は 2009 年度が同 18.8 %減、10 年度が同 2.0 %減と厳しい調整が続く。公共投資は予測期間を通じて成長の下支え要因となる。また、外需の実質 GDP 寄与度は 2009 年度の-0.2 %から、2010 年度には+0.3 %と増加に転ずる(図表3-1~3-3、P.21付表(4)参照)。

完全失業率(年度平均)は 2009 年度に 5.6 %と前年度比 1.4 %ポイント悪化した後、2010 年度は 5.2 %へ若干の改善をみせる。名目賃金は 2009 年度が前年度比 5.8 %減、2010 年度が同 2.5 %減と減少幅は縮小するものの 3 年連続の減少となる。

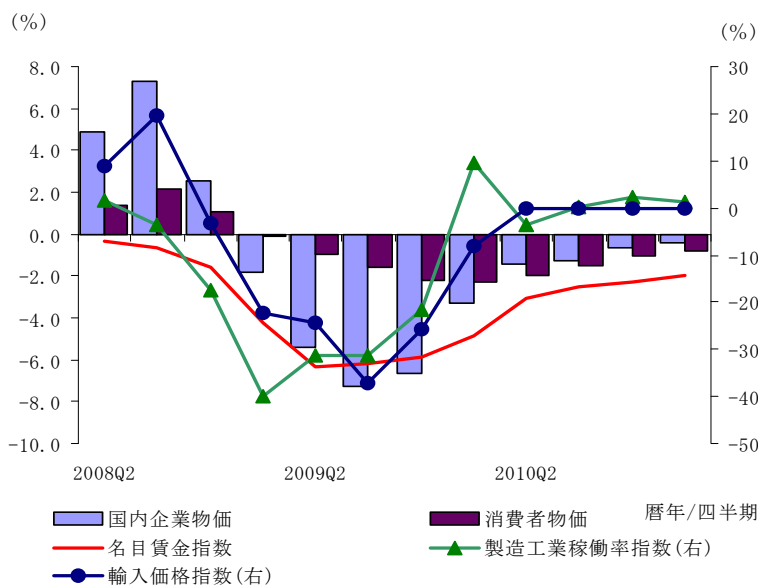
国内企業物価は、2009 年度が原油価格の反落などから前年度比 5.7 %の大幅低下をみるが、2010 年度も同 0.9 %低下と 2 年連続の下落、また、消費者物価指数(総合)は 2009 年度が前年度比 1.8 %低下、2010 年度が同 1.3 %低下と 2 年連続の下落となり、経済は再びデフレ的状况に陥る(図表3-4)。

円ドルレート(年度平均)についてみると、2009 年度は年度平均 95.8 円/ドルと円高傾向で推移するが、2010 年度は日米金利差拡大に伴う円安圧力から同 98.4 円/ドルと円安傾向に転じる。



図表3-3 民間需要の標準予測(前年同期比寄与度)

(注) 09q2まで実績、09q3以降予測。



図表3-4 賃金・物価の推移(標準予測)

(注) 09q2まで実績、09q3以降予測。

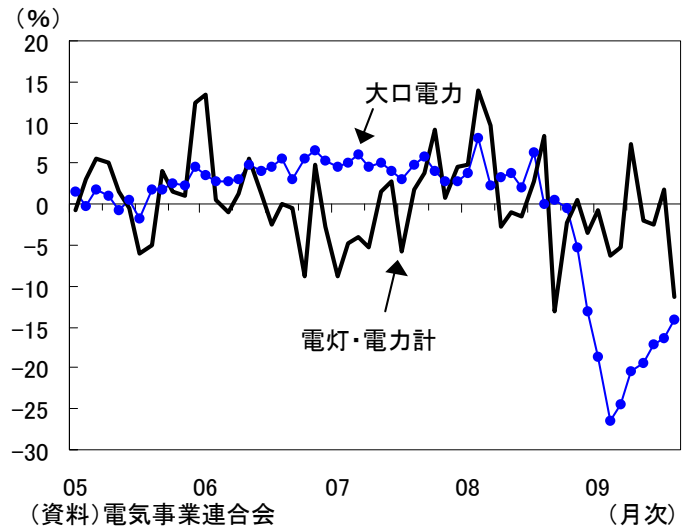
#### 4. 販売電力量予測

##### 4.1 電力需要の現状と販売電力量予測

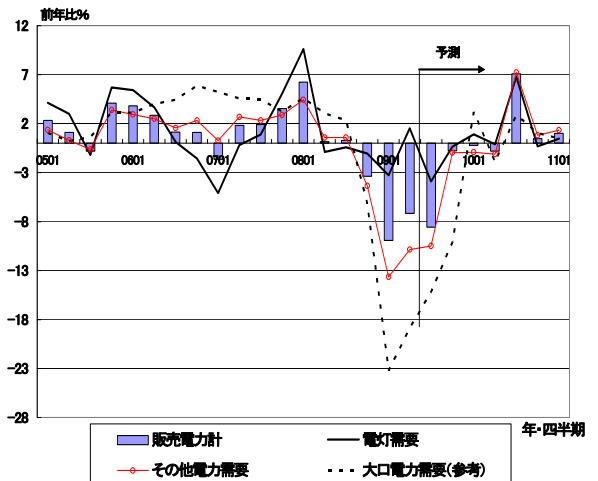
2009年4～6月期は、電灯需要が5期ぶりに前年比増加（前年同期比1.5%増）に転じたが、昨秋以降の世界同時不況に伴う大幅な生産調整などを受けたその他電力需要（以下「電力需要」）の大幅減（前年同期比10.8%減）により、販売電力計の減少（前年同期比7.2%減）が続いた。さらに、2009年夏は梅雨明けの遅れ等から涼しい夏に終わり、7～9月期の販売電力量は、景気持ち直しのなかでも、前期を上回る減少幅となった模様である（図表4-1,4-2）。

今後の販売電力量（10社計）を見通すと、気温が平年並み、電気・ガス料金が本年並みの前年比下落という前提（図表4-3）のもとで、2009年度販売電力量計は前年比4.3%減少する。内訳は、電灯需要が0.5%減、また電力需要は景気の回復力が弱く当面低迷するものと見られるため6.1%の大幅減となる（図表4-2～4-6、P.19付表(2)）。2010年度については、電灯需要は09年度の冷夏の反動で前年比1.7%増、電力需要は景気の持ち直しを受けて同2.2%増となり、販売電力計では同2.0%増加する。参考系列として予測している大口電力需要（販売電力量の約3割程度を占める）については、生産の持ち直しに伴い、2009年度の前年比11.2%減から、2010年度は0.7%増に転ずる（図表4-6）。

以下、本予測の背景となる、経済環境（景気要因）、料金要因、気温要因を順にみていく。



図表4-1 電力需要月次指標の推移（前年比）



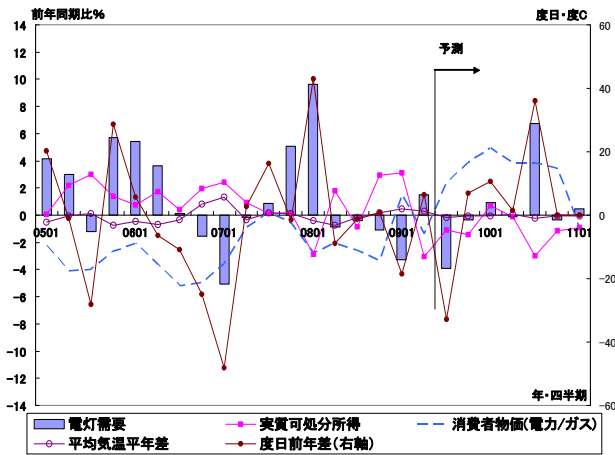
図表4-2 販売電力量の推移（標準予測）

図表4-3 販売電力量標準予測と主要前提条件

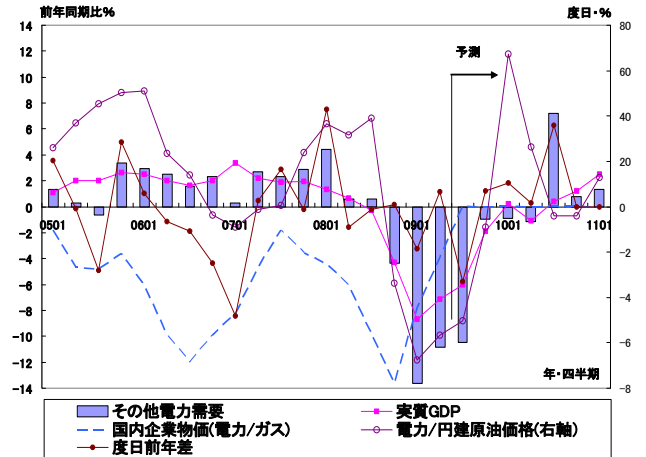
		2007年度 (実績)	2008年度(実 績)	2009年度 (予測)	2010年度(予 測)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
販売電力計		9195	8889	8507	8680	3.4	-3.3	-4.3	2.0
	電灯	2897	2853	2840	2887	4.1	-1.5	-0.5	1.7
	その他電力	6298	6037	5667	5792	3.1	-4.2	-6.1	2.2
(参考)大口産業用		2993	2816	2500	2516	3.1	-5.9	-11.2	0.7
主要 前提	CPI (電灯)	101.1	104.5	105.0	100.9	0.3	3.4	-1.7	-3.9
	CPI (都市ガス)	106.5	113.5	110.7	103.7	0.5	6.5	-4.0	-6.3
	CGPI (電力)	102.4	105.7	105.8	101.1	0.5	3.3	-5.4	-4.5
	円建原油CIF価格	290.8	302.1	172.0	172.9	19.7	3.9	-43.2	0.5

(出所) 電気事業連合会データベース、政府統計より電力中央研究所作成。

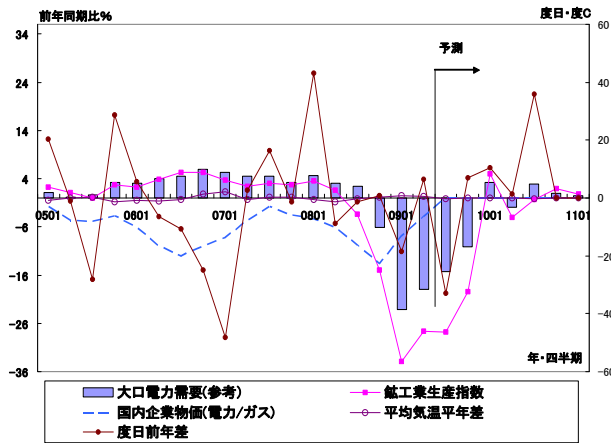
(注) 販売電力量は10電力計。単位 億kWh。消費者物価 (CPI)、国内企業物価 (CGPI)は2005年=100、円建原油価格は2000年=100。



図表4-4 電灯需要の標準予測



図表4-5 電力需要の標準予測



図表4-6 大口電力販売量（10社計）標準予測（参考）

## 4.2 景気要因

実質GDPは2009年度が前年度比3.8%減（ゲタを除いた実勢成長率は0.6%増）と2年連続のマイナス成長となったあと、10年度は同0.8%増（同1.2%増）と緩やかながらプラス成長に復帰する。その背景には、①各国の政策面での協調が奏功して比較的早期に世界経済が底打ちし、輸出が上向くこと、②エコカー減税などによる消費喚起策や公共投資の積み増しなどによる政策効果が当面は持続すること、などがある。しかし、10年度は政策効果が減衰することに加え、輸出持ち直しに伴う生産回復も水準としては依然低く、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善までには至らない。鉱工業生産も10年度上期以降上向くが10年度平均では0.4%減と微減となる（P.20 付表（3））。

### 4.3 料金要因

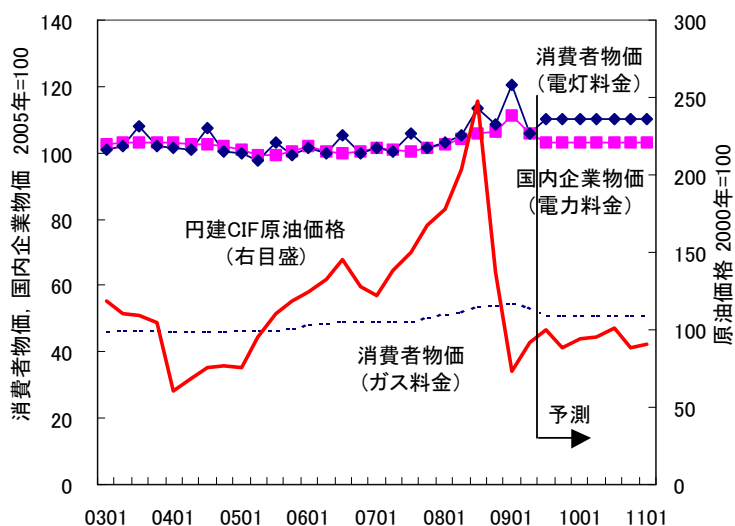
原油およびLNGの高騰を受けて、2009年1～3月期は消費者物価（電力）は前年同期比8.1%増、国内企業物価（電力）で16.8%増という大幅な上昇を見たが、原油価格の反落を受けて同4～6月期には、それぞれの料金は1.2%、0.4%の上昇と沈静化している。

また、料金高騰の一因であった燃料費調整制度による料金の積み増しも減少してきており、一部の電力会社においては9月末で積み増しが終了する。2009年5月からの燃料調整制度の変更により、原油およびLNG価格の変動をより機動的に反映する料金体系になったことを反映して、今後の原油およびLNG価格の下落を受けて、消費者物価（電気）および国内企業物価（電力）は、それぞれ2009年度の前年同期比で1.7%、5.4%、2010年度で3.9%、4.5%下落するものと予測した（図表4-3, 4-7）。ただし、電気・電力料金は下落しているものの、その下落幅は、原油価格やガス料金と比べて小さくなっている。

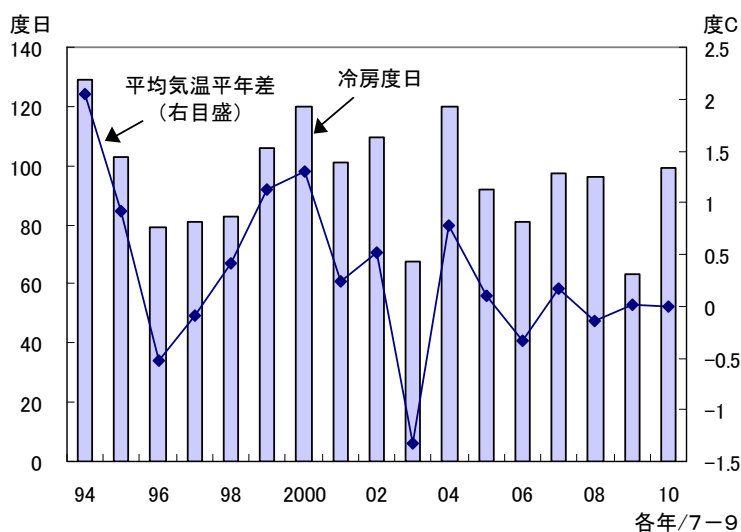
### 4.4 気温要因

本予測では、気温要因<sup>6</sup>としては度日と平均気温平年差を用いている。標準予測では、度日、平均気温ともに、2009年10～12月期以降、予測期間を通じて、気温は平年並で推移すると想定しており、09年冷夏による冷房需要の低調を受けて、電灯需要の10年度の伸びにはその反動増の要因が含まれている。

図表4-8には、夏季（7～9月）の気温要因の長期推移を示した。09年7～9月は9月前半までの数値であるが、2003年夏より涼しい冷夏であった可能性もある。標準予測では、平年値を用いているため、10年度上期には09年の冷夏の反動としての需要の押し上げ効果が加わっている。



図表4-7 円建エネルギー価格の想定（標準予測）



図表4-8 気温要因の想定（標準予測）

<sup>6</sup>本予測では、度日としては、夏は最高気温が28度Cを超えた度数の累計、冬は最高気温が14度Cを下回った幅の累計を用い、平均気温は、10年移動平均値からの乖離差を電力需要関数の説明変数として使用している。

## 5. シミュレーション分析

以上に示したのは2節で説明した前提条件に基づく標準予測であるが、本節では前提条件に変化があった場合の3つのケースを述べる。シミュレーションを行った代替シナリオは、①鳩山新政権の政策遂行のマクロ経済影響、②経済要因の中で、米国景気失速に伴う世界貿易縮小や、円高などが進んだケース、③気温の前提の変更があった場合の販売電力量への影響、である。

### 5.1 鳩山新政権の政策シミュレーション

標準予測では、財政政策を中心とする政策の前提として、2009年度当初予算をベースに、麻生政権下で本年5月に成立した補正予算を織り込んだものを使用している<sup>7</sup>。新政権の下で国の政策は大きく変わる見通しであるが、民主党マニフェストに沿って、ここでは仮に、2011年度までに公共事業の削減、子ども手当や公立高校授業料無償化、中小企業対象の法人税減税が実現した場合の、そのマクロ経済影響をシミュレーション計算により評価した<sup>8</sup>。図表5-1には今回の試算で想定した鳩山新政権による財政政策等の変更の、標準予測からの変更規模を示している。

シミュレーション結果（図表5-2）をみると、このケースでは、2009年度に始まる公的固定資本形

図表5-1 暫定シミュレーションで想定した新政権施策の標準予測からの変更規模

年度	2009	2010	2011	備考
公共事業（公的固定資本形成）	-0.65	-1.00	-1.00	公共事業見直しと、各種基金向け削減。
補助金		3.20	4.10	子ども手当（10年度2.7兆円、11年度3.6兆円）、公立高校無償化0.5兆円
法人税減税		0.25	0.25	中小企業向け

（注）単位 兆円。

成の削減が、2010年度に導入される子ども手当など補助金の導入による家計需要の押し上げによってどの程度相殺・上積みされるか、さらにはネットで成長に資するかがポイントとなる。シミュレーション結果は、公共事業削減が先行する2009年度には実質GDP増加率は0.1%押し下げられ前年度比3.9%減となり（図表5-2①）、2010年度にはこれに子ども手当などの消費押し上げ効果が加わるため、ネットの乖離率では実質GDP押し上げ効果はほぼゼロとなる（実質GDP成長率では同0.9%増と0.1%上昇）。さらに2011年度には、子ども手当などがフル支給となることを受けて、総合効果は0.2%ポイント弱のプラスとなる。このように、新政権の政策は需要削減が先行するため、当面は景気の下押し要因となり、プラス効果が現われるのは2011年度以降となる。要因別の実質GDPへの増減影響は、標準予測との乖離率で図表5-3に示した。

なお、販売電力量は、標準予測より2009年度は0.1%程度押し下げられ前年度比4.4%減、2010年度は0.2%押し上げられ前年度比2.2%増程度となる。2009年度以降は公共事業削減により電灯以外のその他電力需要が減少する一方で、2010年度には、家計の可処分所得の増加を通じて電灯需要が増加して相殺される。

<sup>7</sup> 2010年度については、鳩山政権成立前に締め切られた概算要求基準（マイナス3%）を採用。

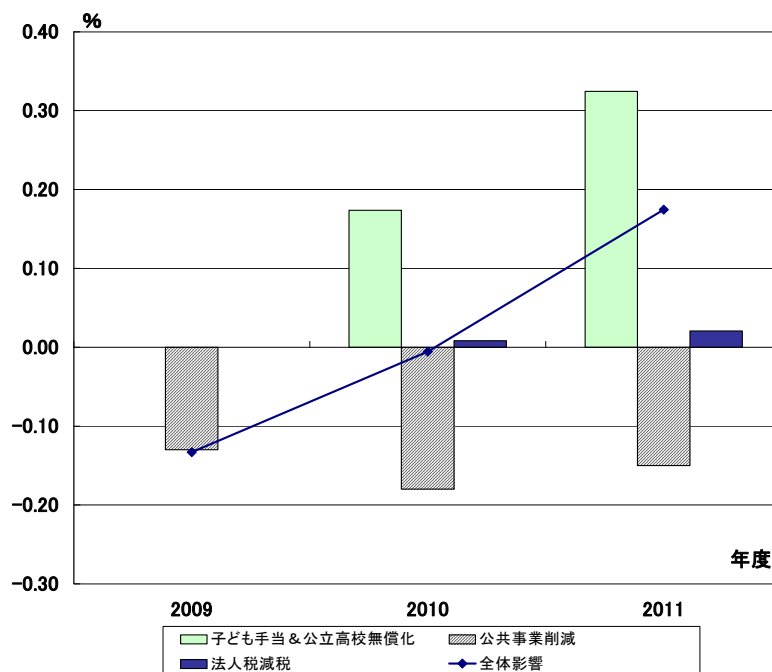
<sup>8</sup> 高速道路無料化、ガソリン価格等への暫定税率撤廃については織り込んでいない。



図表5-2 鳩山新政権の政策シミュレーション分析

年度	標準予測		①新鳩山政策ケース（乖離率、差）			②子ども手当&公立高校無償	
	2009	2010	2009	2010	2011	2010	2011
名目GDP	-4.3	-0.9	-0.2	-0.0	0.2	0.2	0.4
実質GDP	-3.8	0.8	-0.1	-0.0	0.2	0.2	0.3
個人消費	0.1	1.4	0.0	0.3	0.5	0.3	0.6
民間設備投資	-18.8	-2.0	-0.0	0.0	0.3	0.1	0.2
公的固定資本形成	11.2	2.4	-3.3	-4.6	-4.8	-0.0	-0.0
輸出数量指数	-20.0	0.6	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
輸入数量指数	-17.0	-2.4	-0.1	-0.2	0.2	0.2	0.5
国内企業物価指数	-5.7	-0.9	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費者物価指数	-1.8	-1.3	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0
完全失業率（%）	5.6	5.2	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
鉱工業生産指数	-19.4	-0.4	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.3
法人企業経常利益	-16.1	23.5	-0.4	0.3	0.4	0.5	0.5
家計可処分所得	-3.6	-3.0	-0.0	1.1	1.5	1.2	1.6
販売電力量計（10社）	-4.3	2.0	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
電灯需要	-0.5	1.7	-0.0	0.2	0.3	0.3	0.4
電力需要	-6.1	2.2	-0.1	-0.0	0.1	0.1	0.2
（参考）大口電力	-11.2	0.7	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1

（注）標準予測では、単位のないものは前年度比変化率で表示。シミュレーション分析①②では、標準予測の水準に対する乖離率を表示（完全失業率のみ乖離幅）。②は①の内訳である。①では、図表5-1の政策を織り込んでいる。なお、2011年度については、シミュレーション用の全くの暫定予測値であるが、乖離幅は情報として利用できる。



図表5-3 鳩山新政権の政策効果シミュレーション  
（標準予測との実質GDP水準の乖離率%）

## 5.2 米欧景気不振・円高シミュレーション

標準予測では、2010年の米国景気の2%程度の成長への復帰と小幅円安を予測しているが、米欧経済には金融部門の疲弊に伴うクレジットクランチ<sup>9</sup>が続くリスクもある。これを受けて米国経済が2010年もほぼ横ばいとどまり、つれてドル安が進行、その影響で円高が続く可能性がある。ここでは、標準予測と比較して、世界貿易の伸びが2%弱低下し（2010年3.2%増→1.4%増）、10年4～6月期以降、10円の円高が進むケースを想定してシミュレーション計算を行った。

シミュレーション結果（図表5-4）をみると、この場合には、輸出が米欧景気の悪化（所得要因）と、円高による相対価格要因の悪化により減少、それに伴って鉱工業生産も減り、減益に伴う投資等の減少から、2010年度の実質GDPは0.5%低下し0.3%程度の成長にとどまる。これを受けて、販売電力量は標準予測より0.1%程度押し下げられる。②には①の内訳として円高のみの影響を示した。

図表5-4 米欧景気不振・円高シミュレーション分析

年度	標準予測		①海外不振+円高（乖離率、差）			②円高のみ	
	2009	2010	2009	2010	2011	2010	2011
名目GDP	-4.3	-0.9	-0.0	-0.4	-0.9	-0.2	-0.7
実質GDP	-3.8	0.8	-0.0	-0.5	-0.9	-0.3	-0.7
個人消費	0.1	1.4	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0
民間設備投資	-18.8	-2.0	-0.0	-0.2	-0.9	-0.1	-0.8
輸出数量指数	-20.0	0.6	-0.2	-2.3	-4.0	-0.9	-2.2
輸入数量指数	-17.0	-2.4	-0.0	2.0	2.5	2.2	2.9
国内企業物価指数	-5.7	-0.9	0.0	-0.4	-0.7	-0.3	-0.7
消費者物価指数	-1.8	-1.3	0.0	-0.0	-0.1	-0.0	-0.1
鉱工業生産指数	-19.4	-0.4	-0.0	-0.7	-1.2	-0.5	-0.9
法人企業経常利益	-16.1	23.5	-0.1	-0.7	-1.2	-0.3	-0.9
家計可処分所得	-3.6	-3.0	-0.0	-0.1	-0.3	-0.0	-0.2
円ドルレート（円/ドル）	95.8	98.4	-0.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0
世界貿易数量	-7.5	6.2	-0.4	-2.3	-2.6	0.0	0.0
通関原油価格（ドル/バレル）	63.8	63.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支（兆円）	15.8	16.3	-0.1	-2.2	-3.9	-1.4	-2.9
販売電力量計（10社計）	-4.3	2.0	-0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.1
電灯需要	-0.5	1.7	-0.0	-0.0	-0.1	0.0	-0.0
電力需要	-6.1	2.2	-0.0	-0.1	-0.3	0.0	-0.2
（参考）大口電力	-11.2	0.7	-0.0	-0.4	-0.7	-0.3	-0.5

（注）標準予測では、単位の無いものは前年度比変化率で表示。シミュレーション分析①②では、標準予測比の乖離率、乖離差を表示。②は①の内訳である。①では、2010年の実質世界輸入の伸び率を3.2%から1.4%に変更、②では円ドルレートが2010年4-6月以降、標準予測対比10円だけ円高で推移と想定した。

<sup>9</sup> 間接金融での銀行部門のリスクテイク能力の低下や、直接金融の起債困難などに伴い、企業への潤滑な資金供給が不足する事態が続くこと。

### 5.3 気温シミュレーション

ここでは販売電力量予測において、2009年度冬が、(1) 厳冬、(2) 暖冬の場合、さらに、2010年度が (3) 猛暑・厳冬の場合、(4) 冷夏・暖冬の場合、のシミュレーション分析を行った。標準予測では2009年度上期は実績値または実績推定値であり、10-12月期以降は平年並の気温となっている。

まず(1)の2009年度冬の気温が1990年代半ば以降、もっとも厳冬であった年の数値を用いたケースでは、電灯需要が前年比0.0%増、電力需要が同6.1%減となり、2009年度の販売電力量は、標準予測よりも0.1%高い前年比4.2%減となる。また、同じく暖冬の場合には電灯需要が前年比1.2%減、電力需要が同6.1%減となり、2009年度の販売電力量は、標準予測よりも0.2%低い前年比4.5%減となる(図表5-5)。

次に、(3)の2010年度の気温が1990年代半ば以降、もっとも猛暑・厳冬であった年の数値を用いたケースでは、電灯需要が前年比3.2%増、電力需要が同3.9%増となり、2010年度の販売電力量は、標準予測よりも1.7%高い前年比3.7%増となる。逆に、近年で最も著しい冷夏・暖冬と同様の場合(4)には、2010年度の電灯需要が前年比0.7%減、電力需要が同0.5%増となり、販売電力量合計では、標準予測よりも1.9%低い前年比0.1%増となる(図表5-6～5-9)。

図表5-5 気温シミュレーション(2009年度)

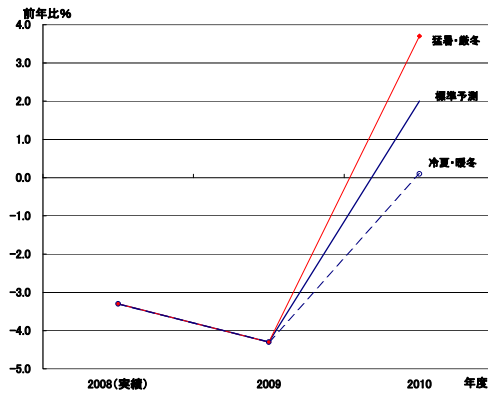
年度	2009 (標準予測)	ケース(1) (厳冬)	ケース(2) (暖冬)
販売電力量計(10社計)	-4.3	-4.2	-4.5
電灯需要	-0.5	0.0	-1.2
電力需要	-6.1	-6.1	-6.1
(参考) 大口電力	-11.2	-11.1	-11.5

(注) 標準予測では09年第4四半期以降の気温は平年並に想定。シミュレーションケースでは、2010年1-3月期の気温を本文のように想定。すべてkWh前年度比%。

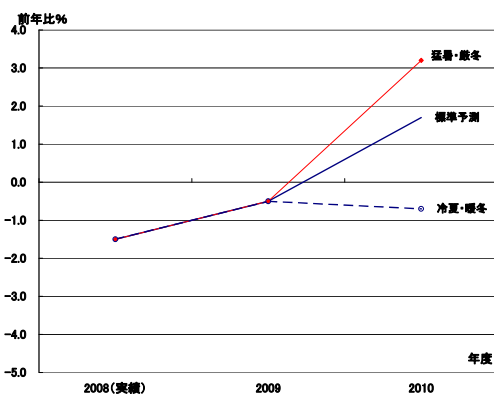
図表5-6 気温シミュレーション(2010年度)

年度	2010 (標準予測)	ケース(3) (猛暑・厳冬)	ケース(4) (冷夏・暖冬)
販売電力量計(10社計)	2.0	3.7	0.1
電灯需要	1.7	3.2	-0.7
電力需要	2.2	3.9	0.5
(参考) 大口電力	0.7	1.3	-0.3

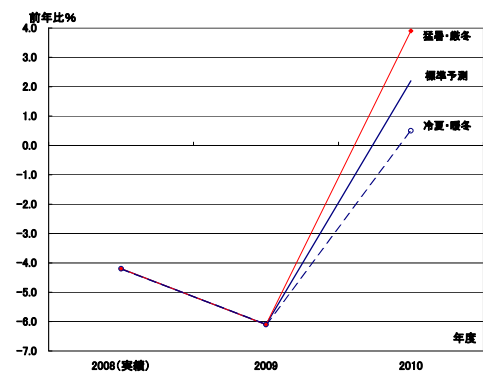
(注) 標準予測では09年第4四半期以降平年並に想定。2010年度の「猛暑・厳冬」ケースでは、94年猛暑、03年厳冬、同じく「冷夏・暖冬」ケースでは、03年冷夏、01年暖冬等の気温・度日を想定。すべてkWh前年度比%。



図表5-7 販売電力量 2010年度気温シミュレーション



図表5-8 電灯需要 2010年度気温シミュレーション



図表5-9 電力需要 2010年度気温シミュレーション

(2009年10月5日)

(財) 電力中央研究所 社会経済研究所 Tel. 03-3480-2111 (代表)  
 門多 治 (総括)、林田元就 (海外経済、計量モデル)  
 星野優子 (石油価格)、渡辺尚史 (電力需要)

付表(1) 主要前提条件

	2008年度 (実績)				2009年度 (予測)				2010年度 (予測)				2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル) 前年比	3.09 ( 5.6)	3.19 ( 7.0)	2.93 ( -2.3)	2.52 ( -18.2)	2.64 ( -14.7)	2.90 ( -8.9)	2.77 ( -5.3)	2.54 ( 0.7)	2.68 ( 1.5)	2.98 ( 2.6)	2.98 ( 7.6)	2.88 ( 13.6)	11.72 ( -2.1)	10.85 ( -7.5)	11.52 ( 6.2)
先進工業国輸出価格指数 前年比	128.0 ( 16.0)	126.3 ( 12.4)	110.8 ( -5.6)	106.7 ( -12.5)	102.4 ( -20.0)	102.6 ( -18.8)	103.7 ( -6.4)	103.0 ( -3.5)	102.2 ( -0.2)	102.4 ( -0.2)	102.6 ( -1.1)	102.8 ( -0.2)	118.0 ( 2.1)	102.9 ( -12.7)	102.5 ( -0.4)
通関原油価格 (ドル/バレル) 前年比	109.2 ( 69.8)	129.4 ( 80.4)	79.8 ( -3.6)	43.7 ( -54.0)	53.1 ( -51.3)	68.5 ( -47.1)	67.7 ( -15.2)	65.9 ( 50.7)	62.6 ( 17.8)	61.4 ( -10.3)	63.7 ( -6.0)	65.1 ( -1.2)	90.5 ( 15.4)	63.8 ( -29.5)	63.2 ( -0.9)
名目公的固定資本形成 (兆円) 前年比	3.78 ( -4.2)	4.48 ( -0.9)	6.17 ( -1.3)	5.67 ( 0.3)	4.19 ( 11.1)	4.59 ( 2.5)	6.53 ( 5.8)	5.95 ( 5.0)	4.16 ( -0.9)	4.73 ( 3.2)	6.63 ( 1.5)	6.07 ( 1.9)	20.09 ( -1.3)	21.26 ( 5.8)	21.59 ( 1.5)

	2008暦年 (実績)				2009暦年 (予測)				2010暦年 (予測)				2008暦年 (実績)	2009暦年 (予測)	2010暦年 (予測)
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)			
米国実質GDP (兆ドル) 前期比年率	13.37 ( -0.7)	13.42 ( 1.5)	13.32 ( -2.7)	13.14 ( -5.4)	12.93 ( -6.4)	12.89 ( -1.0)	13.01 ( 3.7)	13.09 ( 2.4)	13.15 ( 2.0)	13.20 ( 1.6)	13.27 ( 1.9)	13.36 ( 2.8)	13.31 ( 0.4)	12.98 ( -2.5)	13.24 ( 2.0)
米国生産者物価 前年比	111.2 ( 6.9)	115.3 ( 7.6)	117.6 ( 9.4)	110.9 ( 1.5)	109.0 ( -2.0)	110.2 ( -4.4)	111.3 ( -5.3)	110.1 ( -0.7)	109.2 ( 0.2)	110.2 ( 0.0)	110.8 ( -0.5)	110.6 ( 0.4)	113.8 ( 6.3)	110.2 ( -3.2)	110.2 ( 0.0)
米国長期金利 (%) 前期差	3.64 ( -0.6)	3.86 ( 0.2)	3.84 ( -0.0)	3.20 ( -0.6)	2.71 ( -0.5)	3.30 ( 0.6)	3.56 ( 0.3)	3.63 ( 0.1)	3.68 ( 0.1)	3.69 ( 0.0)	3.71 ( 0.0)	3.75 ( 0.0)	3.64 ( -1.0)	3.30 ( -0.3)	3.71 ( 0.4)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。米国生産者物価は最終財。

付表(2) 電力需要予測

	2008年度 (実績)				2009年度 (予測)				2010年度 (予測)				2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
販売電力量計 (10社計、10億kWh) 前年比	212.5 ( 0.1)	243.6 ( 0.3)	213.1 ( -3.4)	219.7 ( -9.9)	197.3 ( -7.2)	222.7 ( -8.6)	211.5 ( -0.8)	219.2 ( -0.2)	195.7 ( -0.8)	238.4 ( 7.1)	212.4 ( 0.5)	221.4 ( 1.0)	888.9 ( -3.3)	850.7 ( -4.3)	868.0 ( 2.0)
電灯需要 前年比	63.1 ( -0.9)	71.3 ( -0.4)	66.2 ( -1.1)	84.7 ( -3.3)	64.0 ( 1.5)	68.5 ( -3.9)	65.9 ( -0.4)	85.5 ( 0.9)	64.0 ( -0.1)	73.2 ( 6.8)	65.7 ( -0.3)	85.9 ( 0.5)	285.3 ( -1.5)	284.0 ( -0.5)	288.8 ( 1.7)
電力需要 前年比	149.5 ( 0.6)	172.3 ( 0.6)	147.0 ( -4.4)	135.0 ( -13.6)	133.2 ( -10.8)	154.2 ( -10.5)	145.6 ( -1.0)	133.7 ( -0.9)	131.7 ( -1.1)	165.3 ( 7.2)	146.7 ( 0.8)	135.5 ( 1.3)	603.7 ( -4.2)	566.7 ( -6.1)	579.2 ( 2.2)
(参考) 大口電力 前年比	75.1 ( 3.1)	79.4 ( 2.3)	70.6 ( -6.2)	56.5 ( -23.2)	60.9 ( -18.9)	67.3 ( -15.2)	63.4 ( -10.1)	58.3 ( 3.2)	59.7 ( -1.9)	69.2 ( 2.9)	64.1 ( 1.0)	58.6 ( 0.5)	281.6 ( -5.9)	250.0 ( -11.2)	251.6 ( 0.7)

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

付表(3) 主要経済指標

	2008年度 (実績)				2009年度 (予測)				2010年度 (予測)				2008年度	2009年度	2010年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
鉱工業生産指数 (2005年=100) (*)	108.1	104.6	92.8	72.3	78.3	75.6	74.7	75.8	75.2	75.4	76.2	76.5	94.5	76.1	75.8
前期比	(-1.3)	(-3.2)	(-11.3)	(-22.1)	(8.3)	(-3.5)	(-1.1)	(1.5)	(-0.9)	(0.3)	(1.1)	(0.4)			
前年比	(1.6)	(-3.3)	(-15.0)	(-34.0)	(-27.6)	(-27.7)	(-19.5)	(4.9)	(-4.0)	(-0.3)	(1.9)	(0.8)	(-12.8)	(-19.4)	(-0.4)
鉱工業出荷指数(*)	(1.4)	(-3.2)	(-15.0)	(-33.1)	(-27.7)	(-27.6)	(-20.6)	(-1.1)	(-8.1)	(-4.9)	(-2.7)	(-0.7)	(-12.6)	(-20.8)	(-4.2)
前年比	(3.0)	(3.4)	(4.0)	(-5.1)	(-10.3)	(-16.1)	(-21.1)	(-13.9)	(-10.2)	(-5.6)	(-0.9)	(0.8)	(1.3)	(-15.4)	(-4.2)
鉱工業在庫指数(*)	(2.8)	(6.3)	(22.8)	(52.1)	(34.3)	(27.4)	(9.6)	(-10.4)	(-0.1)	(0.9)	(2.6)	(2.2)	(21.0)	(12.4)	(1.4)
前年比	(1.6)	(-3.6)	(-17.4)	(-40.0)	(-31.3)	(-31.2)	(-21.6)	(9.4)	(-3.6)	(0.1)	(2.4)	(1.3)	(-15.0)	(-21.6)	(0.0)
製造工業稼働率指数(*)	13.6	11.2	5.5	4.3	6.2	7.4	7.7	7.7	8.0	8.8	9.4	9.7	34.6	29.0	35.9
前年比	(-9.1)	(-23.0)	(-63.3)	(-68.5)	(-54.3)	(-34.6)	(41.4)	(80.3)	(28.1)	(20.0)	(21.0)	(25.5)	(-40.4)	(-16.1)	(23.5)
全産業経常利益 (兆円) (*)	108.8	112.2	107.8	104.3	102.9	104.0	100.7	100.9	101.4	102.7	100.0	100.5	108.3	102.1	101.2
前年比	(4.9)	(7.3)	(2.6)	(-1.8)	(-5.4)	(-7.3)	(-6.6)	(-3.3)	(-1.5)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.4)	(3.2)	(-5.7)	(-0.9)
国内企業物価指数 (2005年=100)	101.6	102.6	101.9	100.6	100.6	101.0	99.7	98.3	98.6	99.5	98.6	97.5	101.7	99.9	98.6
前年比	(1.4)	(2.2)	(1.1)	(-0.1)	(-1.0)	(-1.6)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.0)	(-1.5)	(-1.1)	(-0.8)	(1.1)	(-1.8)	(-1.3)
消費者物価指数 (2005年=100)	4.0	4.0	4.0	4.5	5.2	5.9	5.8	5.4	5.3	5.2	5.1	5.1	4.1	5.6	5.2
前年差	(0.2)	(-0.4)	(0.4)	(0.4)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)	(1.4)	(-0.1)	(-0.8)	(0.4)	(-0.1)	(0.3)	(1.4)	(-0.4)
完全失業率 (%) (*)	6397	6364	6370	6360	6266	6223	6202	6193	6178	6170	6167	6169	6373	6221	6171
前年比	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.8)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.6)	(-2.6)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.6)	(-2.4)	(-0.8)
就業者数 (万人) (*)	100.5	99.3	98.1	96.5	94.2	93.2	92.4	91.9	91.3	90.8	90.3	90.1	98.6	92.9	90.6
前年比	(-0.3)	(-0.7)	(-1.6)	(-4.2)	(-6.3)	(-6.1)	(-5.8)	(-4.8)	(-3.0)	(-2.6)	(-2.3)	(-2.0)	(-1.7)	(-5.8)	(-2.5)
名目賃金指数 (2005年=100) (*)	0.51	0.50	0.33	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.36	0.10	0.10
前期差	(0.00)	(-0.01)	(-0.17)	(-0.22)	(-0.01)	(-0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(-0.14)	(-0.26)	(-0.00)
コールレート (%)	1.60	1.57	1.47	1.29	1.44	1.38	1.42	1.43	1.40	1.39	1.38	1.39	1.48	1.42	1.39
前期差	(0.17)	(-0.02)	(-0.11)	(-0.17)	(0.15)	(-0.06)	(0.04)	(0.01)	(-0.03)	(-0.00)	(-0.01)	(0.01)	(-0.15)	(-0.06)	(-0.03)
長期国債利回り (%)	1349.6	1234.4	866.3	779.5	878.9	941.8	981.8	1055.6	1087.0	1104.5	1120.4	1144.1	1057.4	964.5	1114.0
前年比	(-22.3)	(-24.9)	(-43.9)	(-40.0)	(-34.9)	(-23.7)	(13.3)	(35.4)	(23.7)	(17.3)	(14.1)	(8.4)	(-32.0)	(-8.8)	(15.5)
東証株価指数 (ポイント)	116.2	115.0	94.8	68.6	77.5	80.4	81.1	76.7	75.5	79.2	81.7	81.2	98.7	78.9	79.4
前年比	(4.1)	(2.2)	(-19.7)	(-42.5)	(-33.3)	(-30.1)	(-14.5)	(11.9)	(-2.6)	(-1.5)	(0.8)	(5.8)	(-14.5)	(-20.0)	(0.6)
輸出数量指数 (2005年=100) (*)	105.0	103.2	98.6	85.2	83.2	82.1	80.3	79.9	79.4	79.0	79.4	80.0	98.0	81.4	79.5
前年比	(2.3)	(1.2)	(-6.9)	(-19.2)	(-20.8)	(-20.5)	(-18.5)	(-6.2)	(-4.5)	(-3.7)	(-1.2)	(0.1)	(-5.8)	(-17.0)	(-2.4)
輸入数量指数 (2005年=100) (*)	4.5	3.8	2.4	1.8	3.4	4.3	4.5	3.5	3.3	4.0	4.5	4.5	12.5	15.8	16.3
前年差	(-0.3)	(1.9)	(-2.7)	(2.7)	(-0.0)	(-4.4)	(3.0)	(-0.6)	(2.5)	(-1.7)	(-1.6)	(1.1)	(-12.1)	(3.3)	(0.5)
経常収支 (兆円) (*)	104.5	107.6	96.1	93.6	97.3	93.8	95.8	96.4	96.8	97.4	99.0	100.5	100.5	95.8	98.4
前年比	(-13.4)	(-8.6)	(-15.0)	(-11.0)	(-6.9)	(-12.9)	(-0.4)	(3.0)	(-0.5)	(3.8)	(3.4)	(4.3)	(-12.0)	(-4.6)	(2.8)

(注) (\*)印は季節調整済み値。

付表(4) 国内総支出（実質季調済、2000暦年連鎖価格、単位兆円）

	2008年度（実績）				2009年度（予測）				2010年度（予測）				2008年度	2009年度	2010年度	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）	
実質国内総支出	564.4	557.0	538.3	520.7	523.6	524.0	526.9	521.4	517.7	525.5	533.2	533.3	544.4	523.7	527.7	
前期比	(-0.7)	(-1.3)	(-3.4)	(-3.3)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(-1.1)	(-0.7)	(1.5)	(1.5)	(0.0)	(-3.2)	(-3.8)	(0.8)	
民間最終消費	309.0	309.4	307.1	303.5	305.8	306.6	307.9	309.9	311.4	311.7	312.2	312.4	306.6	306.7	311.0	
前期比	(-0.9)	(0.1)	(-0.7)	(-1.2)	(0.7)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(-0.5)	(0.1)	(1.4)	
寄与度	(-0.5)	(0.1)	(-0.4)	(-0.7)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.3)	(0.0)	(0.8)	
民間住宅投資	15.0	15.5	15.9	15.0	13.6	12.8	13.2	13.6	13.9	14.0	14.1	14.4	15.4	13.3	14.1	
前期比	(0.0)	(3.5)	(2.6)	(-5.7)	(-9.5)	(-5.7)	(2.9)	(3.1)	(2.0)	(0.7)	(1.2)	(2.1)	(-3.1)	(-13.6)	(6.1)	
寄与度	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.4)	(0.2)	
民間設備投資	89.5	85.1	79.0	72.2	68.8	67.2	64.9	62.9	61.8	63.0	65.1	67.3	81.0	65.8	64.5	
前期比	(-1.5)	(-4.9)	(-7.1)	(-8.5)	(-4.8)	(-2.3)	(-3.3)	(-3.1)	(-1.8)	(2.0)	(3.3)	(3.4)	(-9.6)	(-18.8)	(-2.0)	
寄与度	(-0.2)	(-0.8)	(-1.1)	(-1.3)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(-1.5)	(-2.8)	(-0.2)	
民間在庫投資	4.1	1.3	4.5	2.9	-0.7	-1.3	-3.6	-5.3	-6.5	-5.4	-6.6	-7.4	3.4	-2.5	-6.1	
前期差	(3.3)	(-2.8)	(3.3)	(-1.7)	(-3.6)	(-0.5)	(-2.4)	(-1.7)	(-1.2)	(1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(0.2)	(-5.8)	(-3.6)	
寄与度	(0.6)	(-0.5)	(0.6)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-1.2)	(-0.7)	
政府最終消費	97.4	97.3	98.6	98.7	98.3	99.1	102.7	102.2	100.1	101.4	104.5	103.2	98.0	100.6	102.4	
前期比	(-0.7)	(-0.2)	(1.3)	(0.1)	(-0.3)	(0.8)	(3.6)	(-0.5)	(-2.0)	(1.3)	(3.1)	(-1.3)	(0.3)	(2.7)	(1.7)	
寄与度	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.7)	(-0.1)	(-0.4)	(0.2)	(0.6)	(-0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	
公的固定資本形成	18.3	18.6	19.0	19.5	21.0	20.4	21.4	21.3	20.8	21.2	21.9	22.0	18.9	21.0	21.5	
前期比	(-4.9)	(1.6)	(2.1)	(2.5)	(7.5)	(-2.9)	(5.1)	(-0.6)	(-2.4)	(2.0)	(3.5)	(0.2)	(-4.4)	(11.2)	(2.4)	
寄与度	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.5)	(0.1)	
公的在庫投資	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	
前期差	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	
寄与度	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	
財貨サービスの純輸出	30.8	30.0	16.1	7.8	14.4	16.6	17.9	14.5	13.8	17.2	19.3	19.0	21.3	16.0	17.6	
前期差	(-2.0)	(-0.8)	(-13.9)	(-8.3)	(6.6)	(2.3)	(1.2)	(-3.4)	(-0.7)	(3.3)	(2.1)	(-0.3)	(-6.9)	(-5.3)	(1.6)	
寄与度	(-0.3)	(-0.2)	(-2.9)	(-0.9)	(1.6)	(0.4)	(0.2)	(-0.6)	(-0.1)	(0.6)	(0.4)	(-0.1)	(-1.2)	(-0.2)	(0.3)	
財貨サービスの輸出	91.6	90.9	78.6	60.9	64.8	65.6	65.9	62.6	61.7	64.8	67.3	67.4	80.6	64.8	65.5	
前期比	(-4.1)	(-0.7)	(-13.6)	(-22.5)	(6.4)	(1.3)	(0.4)	(-5.0)	(-1.3)	(5.0)	(3.7)	(0.2)	(-10.2)	(-19.6)	(1.1)	
寄与度	(-0.8)	(-0.1)	(-2.5)	(-3.6)	(0.8)	(0.2)	(0.1)	(-0.6)	(-0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.0)	(-1.8)	(-3.0)	(0.1)	
財貨サービスの輸入	60.8	60.9	62.4	53.1	50.4	49.0	48.0	48.0	47.9	47.7	48.0	48.4	59.4	48.8	48.0	
前期比	(-3.1)	(0.2)	(2.5)	(-14.9)	(-5.1)	(-2.8)	(-2.0)	(0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(0.6)	(0.9)	(-3.7)	(-17.7)	(-1.8)	
寄与度	(0.5)	(-0.0)	(-0.4)	(2.7)	(0.8)	(0.3)	(0.2)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.6)	(2.8)	(0.2)	
開差	0.0	-0.3	-2.2	0.8	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	-0.4	2.4	2.5	
前期差	(0.5)	(-0.3)	(-1.9)	(3.1)	(1.4)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(2.8)	(0.0)	
（参考）	国内需要	532.5	526.3	523.7	511.4	506.2	504.3	506.0	503.8	500.8	505.3	510.8	511.2	522.6	504.4	506.8
	前期比	(-0.4)	(-1.2)	(-0.5)	(-2.3)	(-1.0)	(-0.4)	(0.3)	(-0.4)	(-0.6)	(0.9)	(1.1)	(0.1)	(-2.1)	(-3.5)	(0.5)
	寄与度	(-0.4)	(-1.1)	(-0.5)	(-2.4)	(-1.1)	(-0.4)	(0.3)	(-0.4)	(-0.6)	(0.9)	(1.1)	(0.1)	(-2.0)	(-3.5)	(0.5)
	民間需要	416.8	410.5	406.2	393.1	386.5	384.5	381.5	380.2	379.7	382.4	384.0	385.9	405.7	383.0	383.2
	前期比	(-0.2)	(-1.5)	(-1.0)	(-3.2)	(-1.7)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.1)	(0.7)	(0.4)	(0.5)	(-2.5)	(-5.6)	(0.0)
	寄与度	(-0.1)	(-1.1)	(-0.8)	(-2.5)	(-1.3)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(-1.9)	(-4.3)	(0.0)
公的需要	115.9	115.9	117.6	118.3	119.5	119.7	124.4	123.5	121.1	122.8	126.7	125.2	117.0	121.4	123.6	
前期比	(-1.4)	(0.1)	(1.5)	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(3.9)	(-0.7)	(-2.0)	(1.4)	(3.2)	(-1.2)	(-0.5)	(3.8)	(1.8)	
寄与度	(-0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.9)	(-0.2)	(-0.5)	(0.3)	(0.7)	(-0.3)	(-0.1)	(0.9)	(0.5)	

付表(5) 国内総支出（名目季調済、単位兆円）

	2008年度（実績）				2009年度（予測）				2010年度（予測）				2008年度	2009年度	2010年度	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）	
名目国内総支出	514.3	500.7	494.9	481.4	478.8	481.6	476.1	468.4	465.3	472.7	473.8	473.7	497.7	476.2	471.8	
前期比	(-1.1)	(-2.6)	(-1.2)	(-2.7)	(-0.5)	(0.6)	(-1.1)	(-1.6)	(-0.7)	(1.6)	(0.2)	(-0.0)	(-3.5)	(-4.3)	(-0.9)	
民間最終消費	293.5	294.4	289.8	284.7	285.6	285.9	283.1	283.0	284.0	284.9	282.7	281.9	290.6	284.2	283.1	
前期比	(-0.8)	(0.3)	(-1.6)	(-1.8)	(0.3)	(0.1)	(-1.0)	(-0.0)	(0.4)	(0.3)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.5)	(-2.2)	(-0.4)	
寄与度	(-0.5)	(0.2)	(-0.9)	(-1.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.6)	(-0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-1.3)	(-0.2)	
民間住宅投資	16.1	16.8	17.0	15.8	14.1	13.5	13.5	13.7	13.8	14.4	14.3	14.4	16.5	13.7	14.3	
前期比	(1.6)	(4.7)	(1.2)	(-7.2)	(-10.9)	(-3.7)	(-0.0)	(1.2)	(1.0)	(4.2)	(-0.7)	(0.6)	(-0.8)	(-16.6)	(4.1)	
寄与度	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.5)	(0.1)	
民間設備投資	83.8	80.0	73.8	66.8	62.8	61.3	58.0	55.4	54.1	55.7	56.9	58.3	75.7	59.2	56.4	
前期比	(-0.5)	(-4.5)	(-7.7)	(-9.5)	(-6.0)	(-2.4)	(-5.4)	(-4.5)	(-2.3)	(2.9)	(2.1)	(2.5)	(-8.4)	(-21.8)	(-4.8)	
寄与度	(-0.1)	(-0.7)	(-1.2)	(-1.4)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(-1.4)	(-3.3)	(-0.6)	
民間在庫投資	4.3	-0.5	3.6	1.4	-0.8	-0.4	-2.1	-3.3	-4.1	-2.7	-3.8	-4.5	2.3	-1.5	-3.6	
前期差	(3.9)	(-4.8)	(4.1)	(-2.2)	(-2.2)	(0.4)	(-1.7)	(-1.2)	(-0.9)	(1.4)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)	(-3.8)	(-2.1)	
寄与度	(0.7)	(-0.9)	(0.8)	(-0.4)	(-0.5)	(0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.8)	(-0.4)	
政府最終消費	94.0	94.1	94.4	94.6	93.5	95.1	95.9	95.7	95.1	95.4	96.3	96.1	94.3	95.0	95.7	
前期比	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(-1.2)	(1.7)	(0.8)	(-0.2)	(-0.7)	(0.4)	(1.0)	(-0.2)	(1.3)	(0.8)	(0.7)	
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.3)	(0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	
公的固定資本形成	19.6	20.1	20.2	20.4	21.6	20.5	21.4	21.6	21.2	21.0	21.7	22.2	20.1	21.3	21.6	
前期比	(-2.7)	(2.4)	(0.7)	(0.9)	(5.8)	(-5.2)	(4.6)	(1.0)	(-2.1)	(-1.0)	(3.8)	(2.3)	(-1.3)	(5.8)	(1.5)	
寄与度	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	
公的在庫投資	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	
前期差	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	
寄与度	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	
財貨サービスの純輸出	2.8	-4.4	-4.2	-2.6	1.9	5.4	6.2	2.1	1.0	3.9	5.5	5.1	-1.9	4.1	4.1	
前期差	(-6.4)	(-7.2)	(0.2)	(1.6)	(4.5)	(3.6)	(0.7)	(-4.0)	(-1.1)	(2.9)	(1.7)	(-0.4)	(-9.9)	(6.0)	(0.1)	
寄与度	(-1.2)	(-1.4)	(0.0)	(0.3)	(0.9)	(0.7)	(0.2)	(-0.8)	(-0.2)	(0.6)	(0.4)	(-0.1)	(-1.9)	(1.2)	(0.0)	
財貨サービスの輸出	93.3	90.6	73.0	54.9	57.9	56.3	55.7	52.5	51.6	54.0	56.1	56.4	78.3	55.7	54.7	
前期比	(-4.4)	(-2.9)	(-19.5)	(-24.8)	(5.5)	(-2.8)	(-1.0)	(-5.9)	(-1.7)	(4.7)	(3.9)	(0.6)	(-15.1)	(-28.8)	(-1.8)	
寄与度	(-0.8)	(-0.5)	(-3.5)	(-3.6)	(0.6)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.7)	(-0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(-2.7)	(-4.5)	(-0.2)	
財貨サービスの輸入	90.5	95.0	77.2	57.5	56.1	50.9	49.6	50.3	50.5	50.1	50.6	51.3	80.2	51.7	50.6	
前期比	(2.3)	(5.0)	(-18.8)	(-25.5)	(-2.5)	(-9.2)	(-2.6)	(1.5)	(0.4)	(-0.8)	(0.9)	(1.4)	(-4.7)	(-35.6)	(-2.0)	
寄与度	(-0.4)	(-0.9)	(3.6)	(4.0)	(0.3)	(1.1)	(0.3)	(-0.2)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.8)	(5.7)	(0.2)	
（参考）	国内需要	511.5	505.1	499.1	484.0	477.0	476.2	469.9	466.2	464.3	468.8	468.3	468.6	499.6	472.1	467.6
	前期比	(0.2)	(-1.3)	(-1.2)	(-3.0)	(-1.4)	(-0.2)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.4)	(1.0)	(-0.1)	(0.1)	(-1.6)	(-5.5)	(-1.0)
	寄与度	(0.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-3.1)	(-1.5)	(-0.2)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.4)	(1.0)	(-0.1)	(0.1)	(-1.6)	(-5.5)	(-0.9)
	民間需要	397.6	390.7	384.3	368.7	361.7	360.5	352.5	348.8	347.9	352.3	350.1	350.1	385.0	355.6	350.1
	前期比	(0.3)	(-1.7)	(-1.6)	(-4.1)	(-1.9)	(-0.3)	(-2.2)	(-1.1)	(-0.3)	(1.3)	(-0.6)	(0.0)	(-2.3)	(-7.6)	(-1.6)
	寄与度	(0.2)	(-1.3)	(-1.3)	(-3.1)	(-1.5)	(-0.3)	(-1.6)	(-0.8)	(-0.2)	(1.0)	(-0.5)	(0.0)	(-1.8)	(-5.9)	(-1.2)
公的需要	113.9	114.3	114.8	115.2	115.2	115.7	117.4	117.4	116.4	116.5	118.2	118.5	114.6	116.5	117.5	
前期比	(-0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(0.4)	(1.4)	(0.0)	(-0.9)	(0.1)	(1.4)	(0.2)	(0.8)	(1.6)	(0.9)	
寄与度	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	



付表(6) 国内総支出（デフレーター）

	2008年度（実績）				2009年度（予測）				2010年度（予測）				2008年度	2009年度	2010年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）
国内総支出	92.1	89.0	93.9	90.6	92.6	91.0	92.5	87.6	91.0	89.1	91.0	86.5	91.4	90.9	89.4
前年比	(-1.5)	(-1.5)	(0.7)	(0.9)	(0.5)	(2.2)	(-1.5)	(-3.3)	(-1.7)	(-2.0)	(-1.6)	(-1.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-1.7)
民間最終消費	95.2	95.5	94.9	93.5	93.6	93.6	92.5	91.0	91.4	91.8	91.1	89.8	94.8	92.7	91.0
前年比	(0.6)	(1.0)	(-0.2)	(-1.2)	(-1.7)	(-2.0)	(-2.6)	(-2.7)	(-2.3)	(-1.9)	(-1.5)	(-1.2)	(0.1)	(-2.2)	(-1.8)
民間住宅投資	106.7	108.5	107.0	104.7	103.3	106.0	102.8	100.3	99.6	103.5	101.4	99.5	106.7	103.1	101.0
前年比	(2.8)	(4.2)	(2.2)	(-0.2)	(-3.2)	(-2.3)	(-3.9)	(-4.2)	(-3.6)	(-2.3)	(-1.3)	(-0.8)	(2.2)	(-3.4)	(-2.0)
民間設備投資	93.4	94.3	93.7	92.2	91.0	91.7	89.6	87.8	87.2	88.8	87.6	86.3	93.4	90.0	87.5
前年比	(1.7)	(2.3)	(1.5)	(-0.3)	(-2.6)	(-2.8)	(-4.4)	(-4.8)	(-4.2)	(-3.1)	(-2.2)	(-1.7)	(1.3)	(-3.7)	(-2.8)
政府最終消費	103.3	87.8	105.2	88.7	101.6	87.1	102.5	86.7	101.2	85.4	101.1	86.4	96.3	94.5	93.5
前年比	(0.9)	(1.9)	(0.7)	(0.5)	(-1.7)	(-0.8)	(-2.6)	(-2.2)	(-0.3)	(-1.9)	(-1.4)	(-0.4)	(1.0)	(-1.9)	(-1.0)
公的固定資本形成	106.3	108.6	106.9	104.0	102.0	101.5	100.7	101.0	100.6	100.3	100.1	100.6	106.4	101.3	100.4
前年比	(4.5)	(6.1)	(3.5)	(-0.0)	(-4.0)	(-6.5)	(-5.8)	(-2.9)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.6)	(-0.4)	(3.5)	(-4.8)	(-0.9)
財貨サービス輸出	101.4	104.2	91.9	86.8	88.9	90.7	83.4	80.5	82.9	89.0	81.8	80.5	96.1	85.9	83.6
前年比	(-3.7)	(-0.3)	(-10.1)	(-12.4)	(-12.3)	(-12.9)	(-9.3)	(-7.3)	(-6.8)	(-1.9)	(-1.9)	(-0.1)	(-6.5)	(-10.6)	(-2.7)
財貨サービス輸入	150.2	159.4	122.3	105.8	112.4	106.4	101.8	102.5	106.8	107.9	103.7	103.8	134.4	105.8	105.6
前年比	(11.3)	(17.8)	(-11.7)	(-23.2)	(-25.2)	(-33.3)	(-16.7)	(-3.1)	(-4.9)	(1.4)	(1.8)	(1.2)	(-1.6)	(-21.3)	(-0.2)

参考(1) 主要経済指標年度データ

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	501.6	507.0	517.7	528.0	540.0	552.2	562.3	544.4	523.7	527.7
(前年度比)	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-3.2	-3.8	0.8
民間最終消費 (〃)	1.4	1.2	0.6	1.2	1.8	1.1	0.9	-0.5	0.1	1.4
民間住宅投資 (〃)	-7.7	-2.2	-0.2	1.7	-1.2	-0.2	-13.5	-3.1	-13.6	6.1
民間設備投資 (〃)	-2.4	-2.9	6.1	6.8	6.2	5.5	2.1	-9.6	-18.8	-2.0
政府最終消費 (〃)	2.8	2.1	2.6	1.7	0.8	1.1	2.1	0.3	2.7	1.7
公的固定資本形成 (〃)	-4.7	-5.4	-9.5	-12.7	-5.6	-8.8	-6.3	-4.4	11.2	2.4
財貨サービスの輸出 (〃)	-7.9	11.5	9.8	11.4	9.0	8.3	9.3	-10.2	-19.6	1.1
財貨サービスの輸入 (〃)	-3.4	4.8	3.0	8.5	5.9	3.1	1.7	-3.7	-17.7	-1.8
国内需要 (前年度比寄与度)	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.8	1.4	0.6	-2.0	-3.5	0.5
公的需要 (〃)	0.1	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.9	0.5
財貨サービスの純輸出 (〃)	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	1.3	-1.2	-0.2	0.3
名目国内総支出 (前年度比)	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	-3.5	-4.3	-0.9
経常収支 (兆円)	11.9	13.4	17.2	18.1	19.0	21.1	24.6	12.5	15.8	16.3
鉱工業生産指数 (前年度比)	-9.2	2.6	2.9	4.2	1.5	4.5	2.9	-12.8	-19.4	-0.4
国内企業物価指数 (〃)	-2.5	-1.7	-0.6	1.7	1.8	2.0	2.3	3.2	-5.7	-0.9
消費者物価指数 (〃)	-1.0	-0.6	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.3	1.1	-1.8	-1.3
名目賃金指数 (〃)	-1.5	-2.5	-0.4	-0.3	1.2	0.7	-0.6	-1.7	-5.8	-2.5
為替レート (円/ドル)	125.1	121.9	113.0	107.5	113.3	116.9	114.2	100.5	95.8	98.4
完全失業率 (%)	5.2	5.4	5.1	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	5.6	5.2
販売電力量計 (10社計、10億kWh)	824.1	841.5	834.3	865.4	882.6	889.4	919.5	888.9	850.7	868.0
(前年度比)	-1.6	2.1	-0.9	3.7	2.0	0.8	3.4	-3.3	-4.3	2.0
電灯需要	254.5	263.4	259.7	272.5	281.3	278.3	289.7	285.3	284.0	288.8
(前年度比)	0.0	3.5	-1.4	5.0	3.2	-1.1	4.1	-1.5	-0.5	1.7
電力需要	569.6	578.0	574.7	592.9	601.3	611.1	629.8	603.7	566.7	579.2
(前年度比)	-2.3	1.5	-0.6	3.2	1.4	1.6	3.1	-4.2	-6.1	2.2
(参考) 大口電力	256.4	261.4	261.9	269.1	273.8	287.2	299.3	281.6	250.0	251.6
(前年度比)	-4.0	2.0	0.2	2.8	1.8	4.9	4.2	-5.9	-11.2	0.7

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

## 参考(2) 今回予測と前回4月予測との比較

前回4月予測以降、2008年度SNAデータの改定などもあったが、外生変数の設定を中心に、予測結果の前回予測との比較を行った（参考表）。

まず、2008年度については、実質GDPは3.2%減（実績値）と1%幅の過大予測であった。その主因は、実質世界輸入の実績見込み想定が、前回予測では0.6%増とプラスとみていたものが、今回は2.1%減と、戦後初のマイナスに下方修正されたこと、それに伴い、輸出、さらには内需も軒並み下方修正されたことである。

2009年度については、麻生政権の2009年度補正予算による積み増しが入り、公的固定資本形成は2.5%増から5.8%増に上方修正となった。また、世界貿易の昨年末から年初の急減を織り込み、実質世界輸入が2.6%減から7.5%減に、これを受けて、輸出数量指数が13.5%減から20.0%減に大幅下方修正された。これに伴い、実質GDP成長率も0.4%幅の下方修正となった。

2010年度については、実質世界輸入が、前回の2.8%増から6.2%増に、公的固定資本形成が2.7%減から1.5%増に、ともに上方修正され、実質GDP成長率は1.2%幅で上方修正された。

参考表 前回4月予測との比較

年度	①今回標準予測			②4月標準予測		前回比変動幅 ① - ②	
	2008	2009	2010	2009	2010	2009	2010
名目GDP	-3.5	-4.3	-0.9	-2.5	-2.7	-1.8	1.8
実質GDP	-3.2	-3.8	0.8	-3.4	-0.4	-0.4	1.2
個人消費	-0.5	0.1	1.4	0.3	0.5	-0.2	0.9
民間設備投資	-9.6	-18.8	-2.0	-26.0	-13.9	7.2	11.9
輸出数量指数	-14.5	-20.0	0.6	-13.5	-0.7	-6.5	1.3
輸入数量指数	-5.8	-17.0	-2.4	-4.1	-2.4	-12.9	0.0
国内企業物価指数	3.2	-5.7	-0.9	-4.8	-1.7	-0.9	0.8
消費者物価指数	1.1	-1.8	-1.3	-1.0	-0.8	-0.8	-0.5
鉱工業生産指数	-12.8	-19.4	-0.4	-15.6	-1.6	-3.8	1.2
全産業経常利益	-40.4	-16.1	23.5	-31.6	5.7	15.5	17.8
為替レート (¥/\$)	100.5	95.8	98.4	94.3	94.3	1.5	4.1
実質世界輸入(日本除)	-2.1	-7.5	6.2	-2.6	2.8	-4.9	3.4
通関原油価格 (\$/b)	90.5	63.8	63.2	42.6	47.8	21.2	15.4
名目公的固定資本形成	-1.3	5.8	1.5	2.5	-2.7	3.3	4.2

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。外生変数は太字で示している。